



# CONTENTS

## 目次

### ごあいさつ

理事長 松本 紘

理事(財務担当) 加藤 重治

### 財務ハイライト

2019事業年度決算 貸借対照表の概要	2
2019事業年度決算 損益計算書の概要	3
2019事業年度のトピックス	4

### 理化学研究所を支えてくださるみなさまへ

国民のみなさまへ	10
企業のみなさまへ	18
大学・研究機関のみなさまへ	20
大学院生・若手研究者のみなさまへ	22
職員(研究・事務)のみなさまへ	24
OB・OGのみなさまへ	29

### 財務諸表等の要約

貸借対照表	30
行政コスト計算書	32
損益計算書	33
キャッシュ・フロー計算書	34
純資産変動計算書	35
決算報告書(決算額)	36
その他の財務情報	37
連結財務諸表	44

### 財務諸表等の用語解説

45

### 組織図

56

### 理研の研究拠点およびリーダー

57

## 財務報告書発行にあたって

「財務報告書2020」は、理化学研究所を支えてくださる納税者である国民のみなさまや連携協力いただいている企業、大学、研究機関等のみなさまなどに向けて、当所の運営状況についてご理解いただけるようとりまとめたものです。

独立行政法人通則法で公表を義務づけられている2019年度財務諸表等は2020年8月に文部科学大臣から承認され、公表いたしました。この報告書は、「広報誌RIKEN」などから記事を引用するなど関係部署の協力により、財務諸表等には掲載されていない情報も加え、当所の財務状況などをできる限り分かりやすくお伝えすることを目的としています。

また、当所の最新の状況をご紹介するために2020年度の情報についても一部掲載しております。多くのみなさまに当所に関するご理解を深めていただけることを願っております。

理化学研究所 財務部

編集担当 木村、高羅、池端、土屋、根本



### 表紙の写真：理研コンツェルン系列会社表

特定国立研究開発法人理化学研究所の前身である財団法人理化学研究所の第3代所長である大河内正敏は、理研の組織の外側に多くの会社を作り、財団法人は株主となって、研究所の成果を実施させる形とし、理研コンツェルンとよばれる企業群を形成した。

1939(昭和14)年の最盛期には63社121工場にも達する企業集団へと成長していった。

しかし、財団法人理化学研究所は、太平洋戦争の敗戦処理の過程で解散し、理研コンツェルンは財閥解体指令に基づいてGHQにより解体され、全く独立に別の道を歩むこととなる。

## ごあいさつ



理事長  
松本 紘

2020年1月から猛威を振るい続けている新型コロナウイルスが、社会における科学技術への期待をより鮮明にしました。理化学研究所も、スーパーコンピュータ「富岳」を早期に稼働させ、新型コロナウイルスに関する基礎的研究や創薬・ワクチンの開発、さらには、飛沫飛散のシミュレーションといった日常生活における現象の解明まで、迅速に対応してきたところです。富岳に限らず、理研には、我が国唯一の自然科学の総合研究所として、設立から百年を超える歴史の中で培ってきた「知見」と「技術」が蓄積されています。特定国立研究開発法人として理研は、この蓄積を最大限、社会に還元しなければなりません。

確かに、新型コロナウイルスは世界を分断し、人と人とのつながり方を変えました。しかし、未来を創る原動力が「人の輪」であることに変わりはありません。こうした思いから、皆様と理研のご縁を紡いでいくためのツールとして「財務報告書2020」を発行いたしました。2019年度の財務決算の内容を中心に、理研の多様な事業活動を分かりやすく掲載しております。

国立研究開発法人の限界を超えた新たな産学連携の推進を目的とした理研100%出資による「株式会社理研鼎業（りけんていぎょう）」の設立、国内外の世界的に著名な科学者を招き理研全体のレビューを行う「理化学研究所アドバイザリー・カウンシル(RAC)」の開催、富岳の前世代機であり長年にわたり我が国の計算科学を支えたスーパーコンピュータ「京」のシャットダウンなど、2019年度も様々なターニング・ポイントがありました。ぜひ、本報告書を通じて理研の一端に触れていただき、我々の研究活動へのご理解とご支援を賜われれば幸いです。

この財務報告書は理化学研究所のステークホルダーの皆様へ、理化学研究所の活動を主として財務の観点からご理解いただくためのものです。

「財務報告書2020」に掲載した2019年度財務諸表等は、独立行政法人通則法に基づいて、2020年8月に文部科学大臣の承認を得て公表したものと同一内容です。

2019年度の財務内容のハイライトとしては、連結財務諸表（44ページ参照）が加わったことがあります。2019事業年度のトピックス（4ページ参照）で述べているように、2019年9月に理研の100%出資で株式会社理研鼎業を設立しました。理研鼎業は理研がその研究開発成果を社会的、経済的価値に変換していく上で重要な役割を担います。独立行政法人会計基準等に基づき、公的な主体としての説明責任を果たす観点から、連結財務諸表を作成しました。今後、連結財務諸表において理研鼎業の存在感が高まっていくことを期待します。

このほか、2019年度においては、スーパーコンピュータ「京」がシャットダウンする一方で、富士通株式会社との契約に基づき、「富岳」の製造・構築が進んだことも、財務諸表上では、保守費の減少、建設仮勘定の増加、「富岳」の第一納期分の支払に備えた2019年度末での現金・預金の保有額の増加などとして表れています。

本報告書が理化学研究所の活動をご理解いただく一助となるとともに、広く活用されることを期待しています。忌憚のないご意見とご鞭撻をお願いします。



理事（財務担当）  
加藤 重治

## 2019事業年度決算

貸借対照表の概要 (詳細は30～31ページに掲載しています。)

(単位：百万円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,161	(33,248)
たな卸資産	312	(271)
未収金	879	(460)
その他	574	(192)
固定資産		
建物	109,453	(110,167)
機械装置	18,077	(19,143)
工具器具備品	17,329	(19,056)
土地	55,694	(55,694)
図書	803	(803)
建設仮勘定	49,512	(32,640)
無形固定資産	1,274	(1,377)
その他	14,174	(4,070)
<b>資産合計</b>	<b>319,242</b>	<b>(277,122)</b>

( )は前年度実績

負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	7,384	(5,074)
未払金	39,836	(22,092)
その他	5,444	(6,756)
固定負債		
資産見返負債	87,502	(72,531)
その他	11,451	(1,704)
<b>負債合計</b>	<b>151,617</b>	<b>(108,156)</b>
純資産の部		
資本金	263,550	(263,634)
資本剰余金	△ 103,728	(△ 103,357)
利益剰余金	6,533	(5,876)
当期末処分利益	1,271	(2,813)
<b>純資産合計</b>	<b>167,625</b>	<b>(168,966)</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>319,242</b>	<b>(277,122)</b>

## 貸借対照表に関する特記事項

## ● 資産の部

**現金及び預金 51,161百万円 (+17,912百万円)****建物 109,453百万円 (△714百万円)**

特定先端大型研究施設整備費補助金による熱源機械棟富岳向け熱源機器設備工事などで5,262百万円増加する一方で、減価償却累計額などが5,976百万円増加しています。

**機械装置 18,077百万円 (△1,066百万円)**

リース契約による次世代シーケンサーシステムの導入などで4,369百万円増加する一方で、減価償却累計額などが5,435百万円増加しています。

**工具器具備品 17,329百万円 (△1,727百万円)**

スーパーコンピュータ「京」の除却などで65,409百万円減少するとともに、減価償却累計額が63,682百万円減少しています。

**建設仮勘定 49,512百万円 (+16,871百万円)**

特定先端大型研究施設運営費等補助金による次世代超高速電子計算機システムの製造・構築などで21,017百万円増加する一方で、特定先端大型研究施設整備費補助金による熱源機械棟富岳向け熱源機器設備工事などの完成により4,146百万円減少しています。

※ 独立行政法人会計基準の改訂に伴い、今年度より賞与引当金見返(流動資産) 417百万円、退職給付引当金見返(固定資産) 10,134百万円を計上しています。

## ● 負債の部

**運営費交付金債務 7,384百万円 (+2,310百万円)**

前年度からの繰越金の増加などにより、運営費交付金債務が2,310百万円増加しています。

**資産見返負債 87,502百万円 (+14,971百万円)**

特定先端大型研究施設運営費等補助金による建設仮勘定等の固定資産(償却資産)の取得等により増加する一方で、減価償却及び建設仮勘定の精算などによる減少により、資産見返負債が14,971百万円増加しています。

## ● 純資産の部

**資本金 263,550百万円 (△85百万円)**

敷金等の承継資産の現金化に伴い、不要財産として出資の払戻しを行ったため、85百万円減少しています。

**資本剰余金 △103,728百万円 (△371百万円)**

特定先端大型研究施設整備費補助金による熱源機械棟富岳向け熱源機器設備工事などの増加により5,284百万円増加する一方で、損益外減価償却累計額などが5,655百万円増加しています。

※ 独立行政法人会計基準の改訂に伴い、今年度より賞与引当金(流動負債) 417百万円、退職給付引当金(固定負債) 10,134百万円を計上しています。

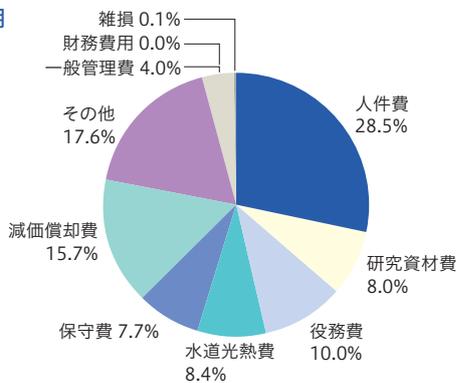
## 損益計算書の概要 (詳細は33ページに掲載しています。)

(単位：百万円)

経常費用		
研究費		
人件費 *1	28,393	(27,775)
研究資材費	8,004	(8,159)
役務費	9,858	(8,696)
水道光熱費	8,409	(8,844)
保守費	7,644	(10,405)
減価償却費	15,662	(14,592)
その他	17,511	(15,013)
一般管理費 *1	4,023	(4,024)
財務費用	20	(24)
雑損	68	(98)
<b>経常費用合計</b>	<b>99,592</b>	<b>(97,629)</b>
臨時損失 *2	10,304	(158)
法人税、住民税	33	(36)
<b>当期総利益</b>	<b>1,271</b>	<b>(2,813)</b>
<b>計</b>	<b>111,200</b>	<b>(100,636)</b>

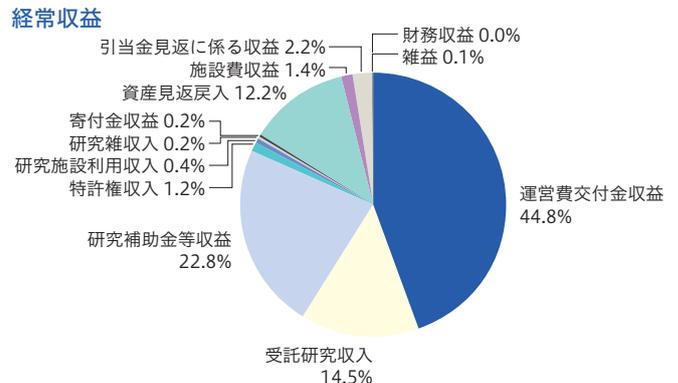
( )は前年度実績

### 経常費用



経常収益		
運営費交付金収益	44,256	(44,416)
受託研究収入	14,294	(15,387)
研究補助金等収益	22,487	(24,940)
特許権収入	1,232	(178)
研究施設利用収入	408	(432)
研究雑収入	234	(208)
寄附金収益	164	(141)
資産見返戻入	12,071	(11,262)
施設費収益	1,354	(767)
引当金見返に係る収益 *1	2,205	(-)
財務収益	0	(0)
雑益	107	176
<b>経常収益合計</b>	<b>98,812</b>	<b>(97,908)</b>
臨時利益	10,320	(148)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	2,069	(2,580)
<b>計</b>	<b>111,200</b>	<b>(100,636)</b>

### 経常収益



## 損益計算書に関する特記事項

### ● 経常費用

#### 役務費 9,858百万円 (+1,162百万円)

運営費交付金の執行額の増や、特定先端大型施設運営費等補助金におけるスーパーコンピュータ「京」の撤去費用等により、1,162百万円増加しています。

#### 保守費 7,644百万円 (△2,761百万円)

特定先端大型研究施設運営費等補助金におけるスーパーコンピュータ「京」のシャットダウン等により、保守費が2,761百万円減少しています。

#### 減価償却費 15,662百万円 (+1,070百万円)

昨年度導入した大規模モデル並列機械学習用GPU計算機等の固定資産の増加等により、1,070百万円増加しています。

\*1 独立行政法人会計基準の改訂に伴い、今年度より賞与引当金繰入(賞与引当金見返に係る収益)417百万円(研究費273百万円、一般管理費144百万円)、退職給付費用(退職給付引当金見返に係る収益)1,788百万円(研究費1,712百万円、一般管理費76百万円)を計上しています。

### ● 経常収益

#### 受託研究収入 14,294百万円 (△1,094百万円)

国や独立行政法人などからの受入額の減少により、受託研究収入が1,094百万円減少しています。

#### 研究補助金等収益 22,487百万円 (△2,453百万円)

国や独立行政法人などからの受入額の減少により、研究補助金等収益が2,453百万円減少しています。

#### 資産見返戻入 12,071百万円 (+808百万円)

運営費交付金等により取得した固定資産の減価償却費の増加などにより、資産見返戻入が808百万円増加しています。

\*2 独立行政法人会計基準の改訂に伴い、前年度末時点で発生している賞与引当金及び退職給付引当金に相当する額を今年度の期首分として計上しています。賞与引当金繰入(賞与引当金見返に係る収益)418百万円、退職給付費用(退職給付引当金見返に係る収益)9,659百万円を計上しています。

### ● 当期総利益 2019事業年度における当期総利益の内容は次の通りです。

#### 資金の裏付けのない帳簿上の利益 1,271百万円

独立行政法人の会計基準においては、原則として損益均衡となるように制度設計されていますが、一部の会計処理においては、運営努力にかかわらず損益が生じることがあります。

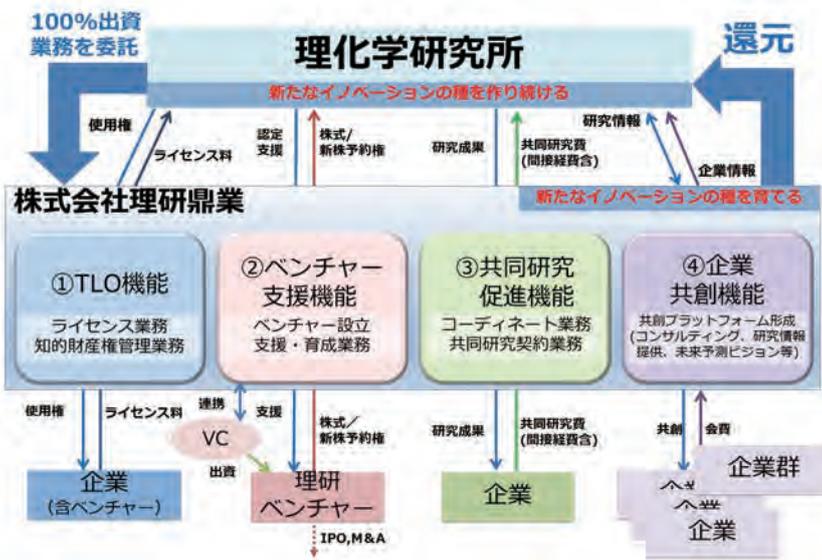
Topics 2019 事業年度のトピックス

イベント

01 株式会社理研鼎業の設立について -理研の新たなイノベーション促進方策-

2019年1月17日、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」が施行され、理研においても、同法の定めるところにより法人への出資が可能となりました。これに伴い、理研では、研究開発成果の実用化およびこれによるイノベーションの創出を加速するために、株式会社理研鼎業（りけんていぎょう）に全額出資いたしました。これにより2019年9月5日付けで同社を設立いたしました。

今後、理研は、株式会社理研鼎業と密に連携・協業し、研究成果をいち早く社会的価値に還元し、これまで以上に、我が国のイノベーション創出に貢献します。



松本理事長(左)、油谷好治理研鼎業社長(右)  
理研 第3代所長の大河内正敏博士の銅像の前で

02 第11回理研アドバイザリー・カウンシル

理化学研究所は、研究所の運営および研究活動に関して、国内外の外部有識者がレビューを行い理事長へ提言を行う「理化学研究所アドバイザリー・カウンシル(RAC)」を定期的を実施しています。

2019年11月25日～28日の日程で東京都内においてコリン・ブレイクモア議長のほか各研究分野をカバーする国内外の世界的に著名な科学者が委員として参加した第11回RACを開催しました。

今回は理研の第4期中長期目標期間が平成30年度に開始されたことに伴い、今中長期計画の取り組みを国際的観点から評価することを主な目的としており、諮問事項に関する理研側からの発表、研究センター等の活動等に関する発表、および理研幹部との意見交換が行われ、これを受け、2020年1月22日にRACより報告書を受領しました。今回報告された提言を真摯に受け止め、迅速に対応策を検討し、RACに対して報告する予定です。また、その検討結果は、理研の運営や研究活動に適切に反映させていきます。



左から、松本理事長、小安理事、コリン・ブレイクモア議長

主な提言 Key Recommendations

1. 人材育成とダイバーシティ
2. 方向性を見失わずに科学の未来を展望する
3. 異分野研究及び共同研究の促進及び管理
4. 評価指標の改善
5. データの管理及び共有
6. 橋渡し研究を成功させる戦略
7. 理研鼎業の戦略

### 03 アステラス製薬と全世界の独占的ライセンス契約を締結

2019年9月2日、理研と、アステラス製薬株式会社（本社：東京、代表取締役社長 CEO：安川 健司）は、がん領域を対象疾患として、理研が有する人工アジュバントベクター細胞（artificial adjuvant vector cell：aAVC）作製のための基盤技術を利用した細胞製剤の研究開発、商業化に関し、全世界における独占的ライセンス契約を締結しました。



### 04 理化学研究所和光事業所と和光市との相互協力に関する協定の締結について

2019年11月1日、理化学研究所和光事業所と和光市は、両者の一層の協力を進めることにより、地域および産業の発展、持続可能な社会の構築、科学技術の発展に資することを目的とし、相互協力に関する協定を締結しました。

両者は従来より一般公開や市民大学などで、市民等へ研究を身近に感じる機会を提供したり、理研が市の委員会に参画するなど様々な協力を行っておりました。特に2018年は、113番元素「ニホニウム」が理研和光事業所において発見されたことにちなみ、和光市が「ニホニウム通り」を整備するなどさらなる協力関係を深める中で、協定を締結する運びとなりました。本協定締結を機に、両者は一層の連携・協力を進めます。



左から船田和光事業所長、加藤理事、松本武洋和光市長

### 05 横浜市と協定を締結 -ライフィノベーションの推進に向けて一層の連携・協力を進めます！-

2019年11月1日、イノベーションの創出、産業の振興、産学官金の連携による地域経済エコシステムの構築、科学技術に関する研究の推進および研究成果の普及等を目的として、横浜市と協定を締結し、ライフィノベーションの推進に向けて、一層の連携・協力を進めます。横浜市では、健康・医療分野のイノベーションを持続的に創出するため、産学官金のネットワークである「横浜ライフィノベーションプラットフォーム（LIP、横浜）」を推進しています。

### 06 「埼玉りそなCSR私募債～理研SDGs応援ファンド～」寄附金贈呈式および感謝状贈呈式開催

2019年4月19日、理研と株式会社埼玉りそな銀行は埼玉りそな銀行ビジネスプラザさいたま(埼玉県さいたま市)において、「埼玉りそなCSR私募債～理研SDGs応援ファンド～」寄附金贈呈式および感謝状贈呈式を開催しました。

「埼玉りそなCSR私募債～理研SDGs応援ファンド～」は、理研と埼玉りそな銀行が締結した「業務提携に関する覚書」に基づく取り組みの第一弾として、埼玉りそな銀行が2018年7月より取扱いを開始しました。理研は、この発行実績をもとに、埼玉りそな銀行より1,036万円の寄附金を受領いたしました。

これを受け、理研は「埼玉りそなCSR私募債～理研SDGs応援ファンド～」の発行企業に対して、感謝状を贈呈いたしました。

なお、本寄附金は、理研の科学・産業イノベーションの創出活動の推進および社会課題の解決とSDGsの達成に向けた取り組みに活用いたします。



池田一義代表取締役社長（当時）（左）、松本理事長（右）  
 （左はりそなグループのコミュニケーションキャラクター「りそなちゃん」）

Topics 2019 事業年度のトピックス

07 神奈川県衛生研究所と理化学研究所が  
新型コロナウイルスの迅速検出法を開発

2020年2月27日、神奈川県は、外来感染症の防疫に資する技術開発研究に取り組んできたところ、神奈川県衛生研究所が新型コロナウイルス3株をダイヤモンド・プリンセス号の乗船者の検体より分離することに成功し、それを用いて、神奈川県衛生研究所と理化学研究所が新型コロナウイルスの迅速検出法を開発しました。

08 国産マグネシウムインゴットが  
化学遺産に認定

2020年3月10日、かつての理研産業団の一つである日満マグネシウム株式会社が1935年に製造した金属マグネシウムインゴット2本について、公益社団法人日本化学学会が主催する「化学遺産」に認定（第11回 認定番号第053号）され、理化学研究所ならびに日満マグネシウム株式会社の流れを汲む宇部マテリアルズ株式会社が共同で認定証を受領しました。



09 東京理科大学との連携・協力に関する協定締結

2019年9月26日、東京理科大学（以下「理科大」）と我が国の学術および科学技術の振興、ならびにそれらを担う人材の育成に寄与することを目的とし、連携・協力に関する協定を締結しました。

理研と理科大は連携大学院制度のもと、理科大の大学院生を研修生等として理研に受け入れて研究指導等を行うとともに、理研の研究者が客員教員の身分を得て、大学院で講義を行うなど、人材育成での連携を深めていきます。また、博士（後期）課程に在籍する大学院生を非常勤として受け入れ、理研の研究者の指導のもとで研究を行う大学院生リサーチ・アソシエイト（JRA）制度の、より一層の活用を検討していきます。理研と理科大の間では、既に多くの共同研究が推進されており、これを着実に推進していくとともに、新しい連携研究分野について検討を進めていきます。



左から理科大松本洋一郎学長、理大本山和夫理事長、理研松本理事長、理研小安理事

10 宇宙航空研究開発機構との連携協力に関する基本協定の締結

2020年3月26日、理化学研究所と宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」）は、これまでの宇宙科学等における協力に加え、人類が活動領域を地球圏から拡大する社会を目指し、新たな分野における共同研究などの連携協力を推進するため、連携協力に関する基本協定を締結しました。

今後は、本協定に基づき、両機関それぞれの有する研究開発能力および人材などの強みを活かして総合力を発揮し、日本の科学技術の発展に貢献してまいります。



JAXA 山川宏理事長（左）、理研松本理事長（右）

## 11 沖縄科学技術大学院大学との 科学・学術協力に関する基本協定締結

2020年3月31日、理化学研究所と沖縄科学技術大学院大学（以下「OIST」）は、我が国および世界の学術・科学技術の振興を目的とし、科学・学術協力に関する基本協定を締結しました。

本協定は、我が国唯一の自然科学の総合研究所である理研と、国際性豊かで学際的、先端的な研究教育活動を推進しているOISTが、両機関の研究開発能力、人材等を活かして連携・協力することにより、我が国および世界の学術・科学技術の振興、ならびにそれらを担う人材の育成に寄与することを目的としています。

理研とOISTは連携大学院制度のもと、OISTの大学院生を理研に受け入れて研究指導等を行うとともに、理研の研究者がOISTで講義を行うなど、人材育成での連携を深めていきます。また、既に実施されている共同研究を着実に推進していくとともに、研究施設・設備の相互利用等による研究者の交流のさらなる活性化を図り、新しい連携研究分野や連携ラボの整備について積極的に検討を進めていきます。

## 12 マックスプランク協会、 ドイツ物理工学研究所との 連携・協力に関する協定締結

2019年4月18日、ハンス・カール・フォン・デアテルン 駐日ドイツ連邦共和国大使御臨席のもと、式典では理化学研究所の小谷理事、マックスプランク協会 (Max-Planck-Gesellschaft : MPG) のマルチン・シュトラトマン協会長、物理工学研究所 (Physikalisch-Technische Bundesanstalt Braunschweig und Berlin : PTB) のヨアヒム・ウルリッヒ所長が協定書に署名を行いました。

それに伴い三者連携による研究センター「MPG-PTB-RIKEN Centre for Time, Constants and Fundamental Symmetries」を物理工学研究所に立ち上げました。高精度測定技術による時間と物理定数の制度の高い測定や、物質と反物質の間での差異の実証など基礎物理学の主要トピックに共同で取り組んでいきます。

## 13 中国杭州未来科技城に天然物ケミカルバイオロジー連携研究室を設置

2019年4月26日、中国浙江省杭州市のサイエンスパーク「杭州未来科技城」に天然物ケミカルバイオロジー連携研究室を設置し、その開所式を行いました。

未来科技城には、ネット販売やIT金融で有名な「アリババ」など、IT系企業が現在約9,000社立地し、また浙江大学、浙江工業大学、杭州師範大学など多数の大学もあり、中国のシリコンバレーと言われていています。杭州市はこの地をさらに、ライフサイエンス、医療健康産業の集積地としたり、今回の誘致となりました。理研にとっても、海外の地方政府から誘致を受けこのような形で事業展開するのは初めてのことであり、理研の今後の国際連携のモデルケースになると期待しています。



開所式集合写真 (写真提供：浙江省常青藤生命科学・物理化学研究院)

## 14 ルクセンブルク大学との連携オープンラボを開設

2019年7月6日、ルクセンブルク大学のルクセンブルク生命医学システムセンター (Luxembourg Center for System Biomedicine : LCSB) 及びルクセンブルク健康研究所 (Luxembourg Institute of Health : LIH) との間に研究協力に関する覚書を締結しました。ルクセンブルク大学において調印式を行い、この覚書をもとに、理研-ルクセンブルク大学連携オープンラボを開設しました。今後、免疫学やマイクロバイオーム、炎症疾患を中心とした共同研究や研究者・学生の人材交流が行われることとなります。



調印式参加者の集合写真

Topics 2019 事業年度のトピックス

施設整備などの動向

15 重要な施設の整備状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・超伝導重イオン線形加速器クライオモジュール
- ・凍結試料加工用FIB-SEMシステム
- ・キッカー電磁石用パルス電源 他

② 当事業年度において整備継続中の主要施設

- ・次世代超高速電子計算機システム(富岳)
- ・本部・事務棟整備事業
- ・電力中央監視システム更新 他

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

2011年に世界一の速さを記録するとともに、高い実用性を発揮し、さまざまな分野で画期的な成果をあげてきたスーパーコンピュータ「京」は、2019年8月30日をもってシャットダウンし、「京」の部品を全国の科学館等に贈呈し、展示していただくことになりました。



提供：富士通株式会社

16 「京」シャットダウンおよびセレモニー開催

2019年8月30日、理研計算科学研究センター(兵庫県神戸市)に設置されたスーパーコンピュータ「京」は、2012年9月の共用開始以来、多くの研究機関・企業に利用され、目覚ましい成果をあげてまいりましたが、2019年8月16日、その役目を終え、共用を終了いたしました。その後さまざまな調整を経てシャットダウンとなり、ありがとう「京」シャットダウンセレモニーを執り行いました。

セレモニーの最後には、ご来賓の代表の方、ならびに松本総理事長がスイッチを押し、「京」をシャットダウンいたしました。

松本理事長からは、理研を代表し、「京」の開発・運用にあたり多くの方々から賜ったご支援・ご協力への感謝の意とともに、後継機「富岳」の完成・運用に全力を尽くす決意が表されました。



主催者挨拶をする松本理事長



「京」への謝意を述べる松岡センター長

17 スーパーコンピュータ「富岳」ロゴマークを決定

2019年8月27日、理研が開発主体となって開発・整備を推進しているスーパーコンピュータのロゴマークを決定しました。「富岳」ロゴマークは、山頂のごつごつとした様子をモチーフとしています。「岳」とは、かどだっけいかめしいさまを意味し、妥協なく作り上げられた知恵の粋である「富岳」の性能の高さとユーザーの拡がりを表現しています。



スーパーコンピュータ  
「富岳(ふがく)」

スーパーコンピュータ「京」の後継機。2020年代に、社会的・科学的課題の解決で日本の成長に貢献し、世界をリードする成果を生み出すスーパーコンピュータ。2021年頃の共用開始を目指している。

「富岳」は“富士山”の異名で、富士山の高さがスーパーコンピュータ「富岳」の性能の高さを表し、また富士山の裾野の広がりやスーパーコンピュータ「富岳」のユーザーの拡がりを意味する。また“富士山”は海外での知名度も高く、名称として相応しいこと、さらにはスーパーコンピュータの名称は山にちなんだ名称の潮流があることなどから理研が選考した。

# 理化学研究所を支えてくださるみなさまへ



理化学研究所は、日本で唯一の自然科学の総合研究所として、物理学、工学、化学、計算科学、生物学、医科学などに及ぶ広い分野で研究を進めています。

当研究所は、1917年に財団法人として創設されました。戦後、株式会社科学研究所、特殊法人時代を経て、2003年10月に文部科学省所轄の独立行政法人理化学研究所として再発足し、2015年4月には国立研究開発法人理化学研究所となり、2016年10月には特定国立研究開発法人となりました。

研究成果を社会に普及させるため、大学や企業との連携による共同研究、受託研究等を実施しているほか、知的財産等の産業界への技術移転を積極的に進めています。

## 国民のみなさまへ

### 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民のみなさまには、行政サービス実施コストとして計上されている当所のコスト約997億円に、国等からの受託研究（共同研究を含む）の約119億円と科学研究費補助金等の約36億円を合わせた総額約1,152億円をご負担いただいています。

日本人の人口（約1億2,373万人）により換算した国民1人当たりの負担額は931円となります。

### 国民1人当たりの負担額 931円

（行政サービス実施コストに対する負担額 806円）

= {行政サービス実施コスト(997億円)  
+ 受託研究等 (119億円)  
+ 科研費等 (36億円)} / 人口1億2,373万人

（人口：2019年10月1日現在推計人口 総務省統計局）

### 国民1人当たりの負担額の推移



※上記コストの内訳

(単位：円)

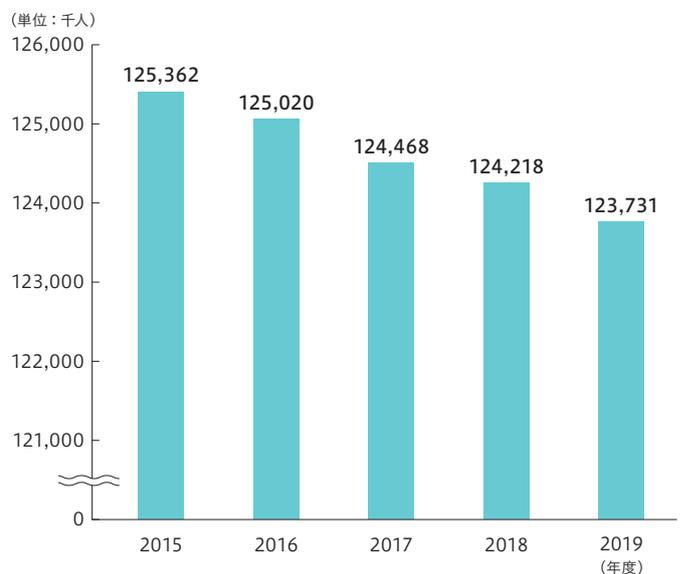
項目	内訳	金額	合計
行政サービス実施コスト	行政コスト	116,529,418,045	99,677,388,631
	自己収入等	△17,704,334,147	
	法人税等及び国庫納付額	△32,562,000	
	機会費用等	884,866,733	
国等からの受託研究	政府受託研究収入	2,647,101,982	11,873,219,280
	政府関係法人等受託研究収入	9,226,117,298	
科学研究費補助金等	科学研究費補助金	3,635,123,703	3,636,623,703
	厚生労働科学研究費補助金	1,500,000	

### 行政サービス実施コストの推移



### 日本人人口

\*2019年10月1日現在



## 環境への取り組み

### ～自然を理解し、自然を尊ぶ～

理研は、わが国唯一の自然科学における総合研究機関として、その研究成果を最大限社会に還元することを目的としています。

自然を理解するという研究活動を通じ、未来に向けて持続性のある文明社会の構築に貢献するとともに、自然を尊ぶ精神を常に心にとどめ、美しい地球の環境保全に努力していきます。

理研は、環境に配慮した研究所運営を最重要課題とし、経営理念を実現するために、研究所で働く一人ひとりの自覚と、研究所の活動に関わる関係者との協力により、積極的・継続的に環境問題の解決に取り組みます。

- 環境負荷の低減や地球環境問題の解決に貢献する研究活動を積極的に推進し、自然科学の総合研究所としてふさわしく、かつ先進的な研究成果の創出に努めます。
- エネルギー使用の合理化、化学物質の適正な管理、廃棄物の削減などによる環境配慮活動を積極的に行います。
- 環境負荷低減活動や地球環境問題の解決に貢献する研究活動に関して情報を積極的に公開し、社会との対話に努めます。
- 研究所が一体となって環境負荷の低減を図るため、効果的な環境配慮体制を整備するとともに、職員などへの環境教育を実施します。

## 環境マネジメント体制

### ～環境対策の体制を強化し、

### 包括的な活動を実施していきます～

これまで理研では安全衛生活動の一環として、廃棄物の処理などを中心に環境対策を積極的に進めてきました。

また、エネルギー使用合理化推進委員会やグリーン購入推進委員会といった環境負荷低減に向けた委員会を設置するなど、環境マネジメントシステムに係る体制作りを進め、地元自治体への現状報告などにも取り組んでいます。

### 安全衛生への積極的な取り組み

総合安全環境会議で決定された安全衛生・環境に係る重点項目に基づいて、事業所ごとにアクションプランを作成しています。そして、より確実に活動を進めるため安全衛生委員会をはじめとする各専門委員会でもフォローアップを図り、業務安全、職場環境向上といった観点から安全衛生に取り組んでいます。

各事業所では労働安全衛生法をはじめとする法律に基づく委員会や責任者を設置し、安全管理体制を構築しています。また、事業所間で連携をとりながら、災害の防止、職員の健康増進などに努めています。

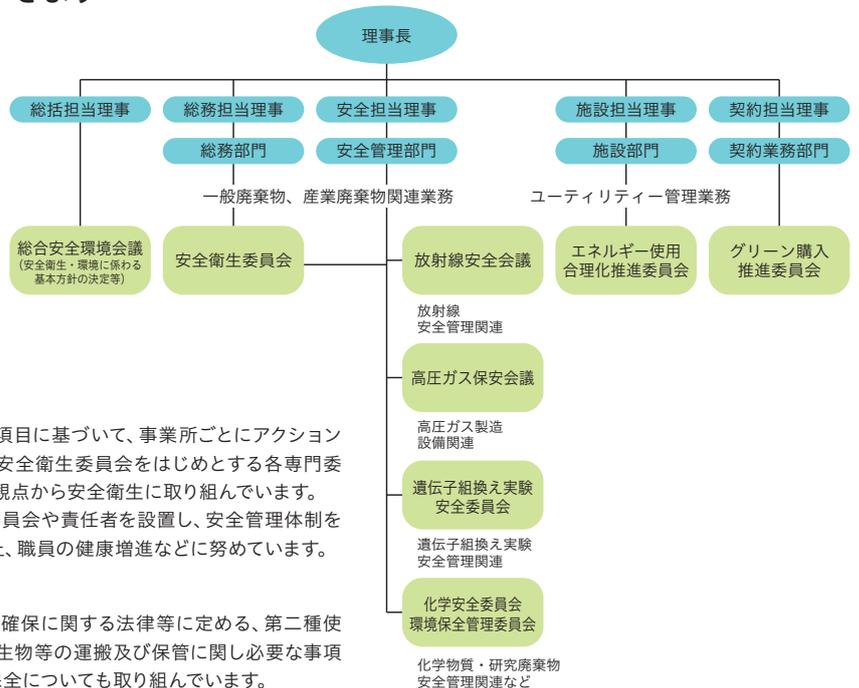
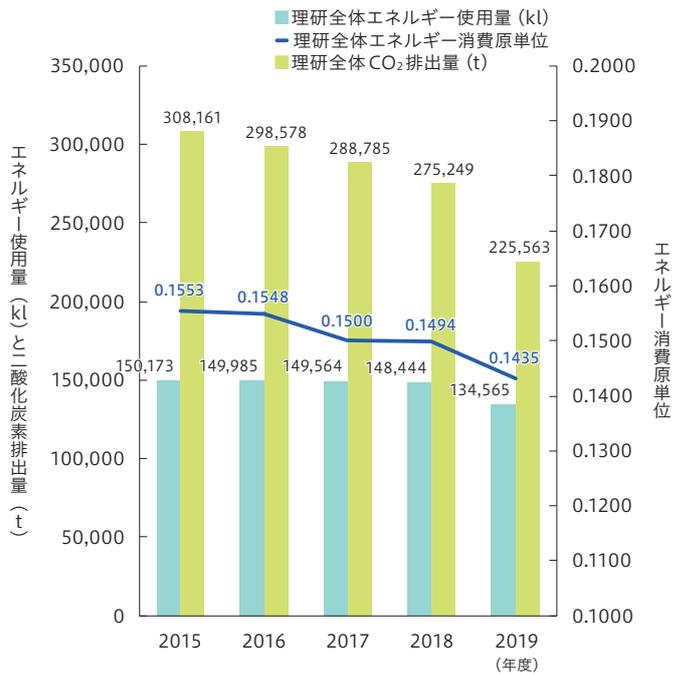
### 更に生物の多様性の保全についても

遺伝子組換え生物等の使用時の規制による生物の多様性の確保に関する法律等に定める、第二種使用等の遺伝子組換え実験の計画及び実施並びに遺伝子組換え生物等の運搬及び保管に関し必要な事項を定め、安全な実験の実施を図るなどにより、生物の多様性の保全についても取り組んでいます。

## エネルギー使用量と二酸化炭素排出量の推移

(単位：原油換算 kl)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー使用量 (kl)	150,173	149,985	149,564	148,444	134,565
エネルギー消費原単位	0.1553	0.1548	0.1500	0.1494	0.1435
CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	308,161	298,578	288,785	275,249	225,563





## 寄附金

理研では、研究の充実・発展を目的とする寄附金を、皆さまへお願いしています。

<https://www.riken.jp/support/>

### 募集特定寄附金

理研が予め研究テーマ・プロジェクト、国際会議の開催等の用途を特定して皆さまからの支援を募集する寄附金です。

2020年度の主な募集特定寄附金は次の通りです。

#### ・若手AI研究者育成支援寄附金

革新知能統合研究センターにおける若手研究者育成支援および革新知能統合研究の推進

取扱期間：2019年9月1日～2025年3月31日

#### ・Society 5.0に向けた高性能計算科学研究支援及び研究者育成支援に関する寄附金

計算科学研究センターにおける高性能計算科学に係る研究の支援

取扱期間：2019年5月30日～2021年3月31日

#### ・腸内菌利用研究未来支援寄附金

バトンゾーン研究推進プログラム辨野特別研究室の腸内菌利用研究の支援

取扱期間：2018年7月10日～2020年6月30日

#### ・視覚機能再生研究支援寄附金（通称：eye-pサポート）

生命機能科学研究センター網膜再生医療研究開発プロジェクトの研究の推進

取扱期間：2018年4月1日～2022年3月31日

### 用途特定寄附金

寄附者の方が応援したい研究テーマ等の用途を特定する寄附金です。

例) ○○研究センターにおける○○○○の研究支援

○○研究センター○○研究室 ○○研究員による○○に関する研究促進

### 一般寄附金

理研の活動全般を支援する寄附金です。研究所が次に掲げる項目に沿って用途を特定し、使用します。

1. 社会的注目度の高い分野・テーマの研究促進
2. 話題性に富む成果の普及・紹介の強化
3. 研究環境の整備
4. 人材育成・確保・輩出に向けた取り組みの強化
5. 国際化に向けた取り組みの強化
6. 所内外の連携・共同利用の促進
7. 研究成果の社会還元に向けた取り組みの強化

### ご寄附いただいた皆さまへの特典

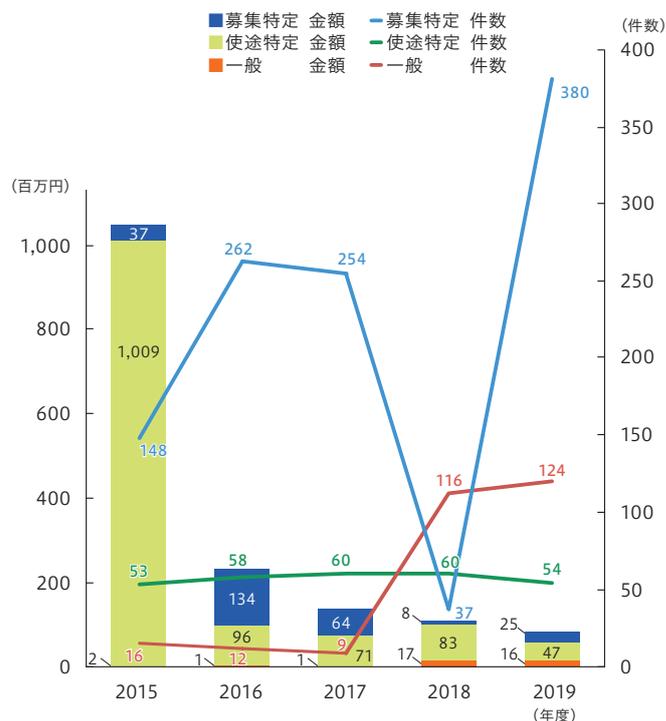
\*特典は希望された方を対象としています。

- ・ご寄附いただいた個人の氏名または法人の社名を寄附者御芳名一覧として理研ウェブサイトで公表させていただきます。
- ・プレスリリースやイベント情報、『理研ニュース』の発行情報など、理研の最新情報を掲載した「RIKENメルマガ」をお送りします。
- ・理研の最前線で活躍する研究者が講演する「科学講演会」のご案内状をお送りします。
- ・ご寄附いただいた皆さまを寄附者の会「理研を育む会」\*の会員としてお迎えします。
- ・一部の募集特定寄附金においては、独自の特典を用意しています。

#### ※「理研を育む会」とは…

寄附をお寄せいただいた方々に感謝の意を表するとともに、定期的に研究所の活動に関する情報を提供しさらなるご理解を得ることを目的とした寄附者の会です。また、一定の金額以上をご寄附いただいた方には会員称号および記念プレートを贈呈します。

#### 寄附金受入実績



広報活動

理研の取り組みや研究活動を広く国民の皆さまにご理解いただき、国民の皆さまと理研との信頼関係を構築するため、積極的に情報発信を行っています。

プレスリリースやウェブサイトなどによる研究成果の発信のほか、イベント開催などの双方向でのコミュニケーションができる機会においては、皆さまの理研に対する要望もお聞きして、活動につなげています。

プレスリリース

新聞などのメディアを通じて理研の活動を知っていただくために、最新の研究成果を中心にプレスリリースを行っています。2019年度は、「初期宇宙で見つかった宇宙網」(10月4日)、「110歳以上の超長寿者が持つ特殊なT細胞」(11月13日)、「がんの未知なる特徴をAIが発見」(12月18日)などの研究成果を発信しました。

広報出版物

研究活動や成果を分かりやすく伝える出版物として、年に一度発行する『広報誌 RIKEN』のほか、月刊広報誌『理研ニュース』、子ども向け冊子『理研の博士に聞いてみよう!』を発行するほか、各種パンフレットを制作しています。これらはウェブサイトでもご覧いただけます。

国際広報

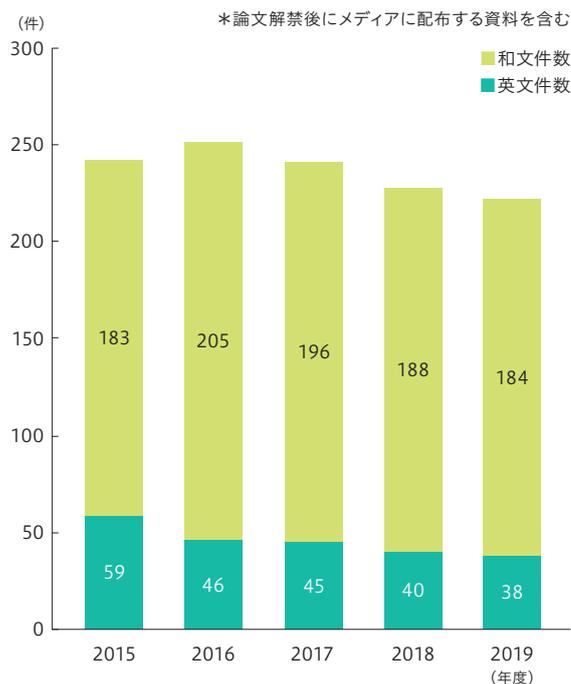
研究レベルの高さや充実した研究環境など、理研が魅力ある研究機関であることを海外の方々にも知ってもらえるよう、国際広報活動も積極的に行っています。

具体的には、英文でのプレスリリース、季刊広報誌『RIKEN Research』やパンフレット『At a Glance』の発行、ブログ「It Ain't Magic」(写真右)の配信、YouTubeなどのソーシャルメディアを通じて、研究成果や社会への貢献、日本での生活情報に関する積極的な発信を行っています。また、海外ジャーナリストとのネットワーク構築のため、アメリカ科学振興協会などが開催する国際的な科学イベントへの参加や科学セッションの提案、海外メディア向けのプレスツアーなどを企画しています。

YouTube「RIKEN Channel」

動画配信サイト「YouTube」に開設している公式チャンネルです。プレスリリースを分かりやすく解説した動画や理研の歴史を紹介する映像など、さまざまなコンテンツを掲載しています。

プレスリリース数の推移



## 科学道100冊

科学を担う理研の姿勢を「科学道」と表現し、広報活動を進めています。

「科学道100冊」は、書籍を通じて科学者の生き方・考え方、科学の面白さ、深さや素晴らしさを伝える事業で、書店、図書館、教育機関などでフェアを開催しています。

2019年からは、中学生・高校生を中心とした幅広い層に科学の魅力を継続的に伝えるべく、毎年恒例の企画として再始動しました。「科学道100冊2019」は、「元素ハンター」「美しき数学」「科学する女性」の3つのテーマによる50冊と、時代を経ても古びない良書として選んだ「科学道クラシックス」50冊で構成されています。



## イベント

理研が推進している最先端の科学研究を紹介し研究の意義などを伝える「科学講演会」や、科学技術館（東京都千代田区）で「理研DAY：研究者と話そう」を開催しています。このほか、各事業所、センターにおいてシンポジウムやサイエンスカフェ、サマースクールなどの実施、各種展示会への出展を行っています。

また、広報活動の一環として「理研グッズ」を販売しています。科学講演会などのイベントで職員による販売を行うほか、科学技術館ミュージアムショップ、和光市福祉会館売店、科学技術広報財団のウェブサイトでも販売しています。理研グッズは、理研と多くの方々との結びつきがより広く、深く、強くなることを目指しています。



科学講演会 in 静岡  
2019年9月14日に静岡県  
男女共同参画センター  
「あざれあ」で開催。

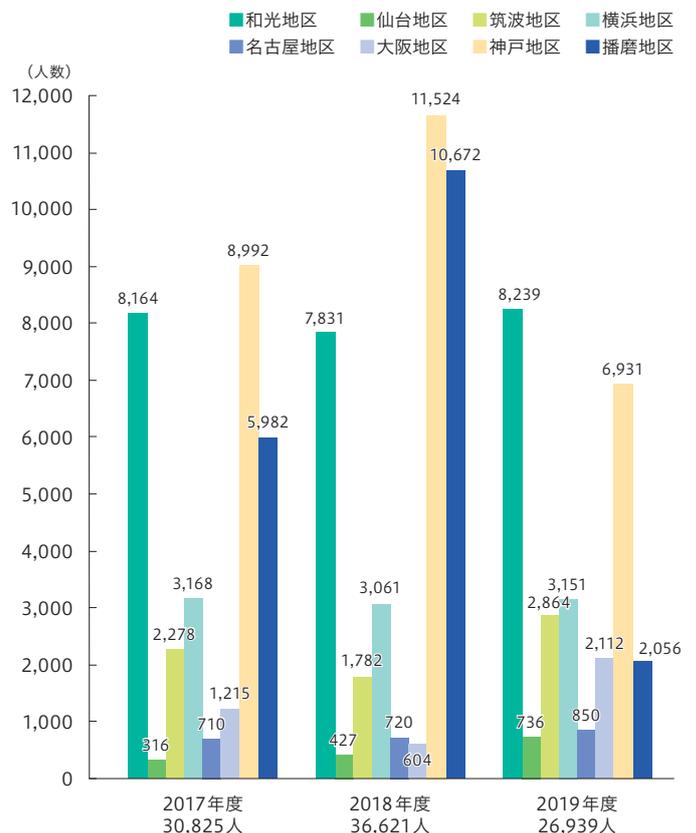
## 一般公開

各地区で年に一度、施設を公開し、広く国民の皆さまに研究現場を見ていただき、研究内容について研究者と直接話す機会を設けています。2019年度に全8ヶ所で開催した一般公開への来場者はのべ26,939人でした。



一般公開（和光地区 2019年4月20日）

## 一般公開来場者数の推移



※ 2017年度の神戸地区は神戸第1地区と神戸第2地区の合算

## 研究成果

理研は、研究成果を論文や学会発表という形で、研究者コミュニティに向けて発信しています。理研の研究活動のレベルの高さは、論文発表数と被引用数のデータにはっきりと表れています。

### 年間論文数とそれらの被引用状況

理研は年間2,200報以上の論文発表を続けており、2019年は2,672報を発表しました。また、それらの論文のうち、被引用数が世界で上位10%に入る論文の割合<sup>※</sup>は2008年以降、2割程度を維持しています。

これは、理研の論文が、多くの研究者に引用される、質の高いものであることを示しています。2018年の被引用数上位10%の論文の割合は22.2%で、国内外の主要な研究機関と比較しても、優れた数字となっています。現状に満足することなく、今後も、研究のレベルと論文の質をさらに高めていきます。

<sup>※</sup>全分野の発表論文のうち引用された回数(被引用回数)が上位10%以内となる論文が、機関から発表される総論文数に占める割合を示す。(例えば、2018年発表論文の場合、被引用数上位10%に相当する10回以上引用された論文593報が理研から発表される総論文数2,702報に占める割合を示す。)

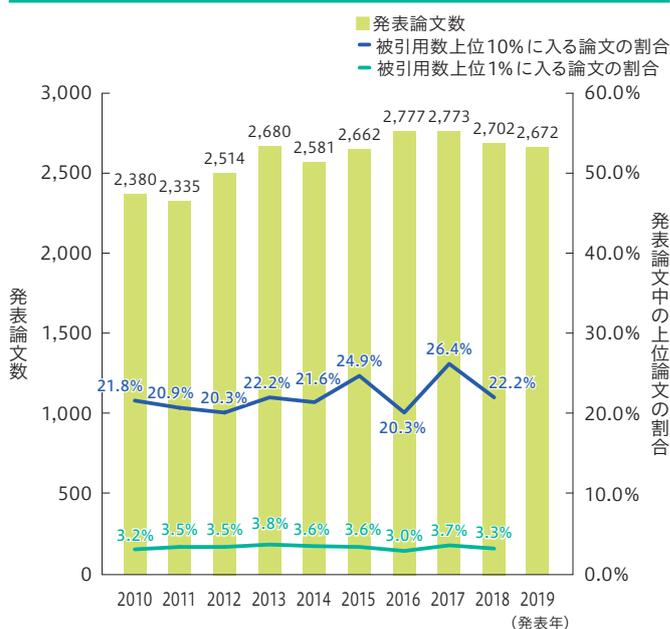
### 論文の被引用数

理研の過去10年間の論文数は約2.6万報で、これらの被引用数はのべ約68万回にのぼります。1論文当たりの平均被引用数は、約26回であり、世界的にみても高い回数となっています。

理研の特徴は質の高い論文の割合が高いことで、2019年のクラリベイト・アナリティクス社(旧トムソン・ロイターIP&Science)による日本の研究機関の高被引用論文数のランキング<sup>※</sup>では国内3位となっていますが、高被引用論文の割合は2.6%と、発表された上位20機関の中でもトップクラスであり、他の機関と比べて高いレベルを維持しています。

<sup>※</sup>クラリベイト・アナリティクス社プレスリリース(2019年4月11日付)

### 理研の年間論文数とそれらの被引用状況



<sup>※</sup>クラリベイト・アナリティクス社のデータベースを算出をもとに作成(2020年5月28日時点)  
(ドキュメントタイプは Article、Review に限定)

## 世界の主な総合研究機関・大学との比較 (2018年発表論文2,702報の被引用状況) 総論文数に占めるTop10%論文の割合順

a: 総論文数、b: Top10% 論文数 (被引用回数 10 回以上) , c: Top1% 論文数 (被引用回数 35 回以上)

機関名	国	総論文数 (a)	一報当たりの平均被引用回数	Top10%論文の数 (b)	b/a	Top1%論文の数 (c)	c/a
カリフォルニア工科大学	米国	3,664	11.9	1,208	33.0%	206	5.6%
マサチューセッツ工科大学	米国	7,723	12.2	2,483	32.2%	514	6.7%
シンガポール科学技術研究庁 (A*STAR)	シンガポール	1,998	11.4	618	30.9%	130	6.5%
スタンフォード大学	米国	10,911	11.1	3,022	27.7%	633	5.8%
マックス・プランク協会	ドイツ	11,432	9.7	3,063	26.8%	477	4.2%
スイス連邦工科大学チューリッヒ校	スイス	6,049	9.4	1,620	26.8%	233	3.9%
ハーバード大学	米国	25,372	10.0	6,557	25.8%	1,263	5.0%
ケンブリッジ大学	英国	9,993	9.8	2,502	25.0%	440	4.4%
中国科学院	中国	51,931	8.0	11,923	23.0%	1,880	3.6%
オックスフォード大学	英国	11,872	8.4	2,689	22.6%	427	3.6%
ヘルムホルツ協会	ドイツ	16,066	8.1	3,588	22.3%	490	3.0%
ミュンヘン工科大学	ドイツ	5,555	8.2	1,224	22.0%	169	3.0%
<b>理化学研究所</b>	<b>日本</b>	<b>2,702</b>	<b>8.0</b>	<b>593</b>	<b>21.9%</b>	<b>90</b>	<b>3.3%</b>
中央研究院 (台湾)	台湾	2,334	7.4	476	20.4%	65	2.8%
スペイン高等科学研究所	スペイン	10,914	7.7	2,224	20.4%	242	2.2%
イタリア学術会議 (CNR)	イタリア	8,475	6.1	1,545	18.2%	114	1.3%
フランス国立科学研究センター	フランス	39,148	6.3	6,501	16.6%	725	1.9%
東京大学	日本	9,335	6.6	1,516	16.2%	205	2.2%
京都大学	日本	6,708	6.8	1,057	15.8%	161	2.4%
東京工業大学	日本	2,610	5.8	413	15.8%	51	2.0%
名古屋大学	日本	3,885	6.1	581	15.0%	62	1.6%
大阪大学	日本	4,818	5.5	688	14.3%	77	1.6%
フラウンホーファー研究所	ドイツ	1,621	5.8	217	13.4%	25	1.5%
産業技術総合研究所	日本	2,436	5.8	316	13.0%	42	1.7%
ロシア科学アカデミー	ロシア	22,569	3.0	1,348	6.0%	125	0.6%

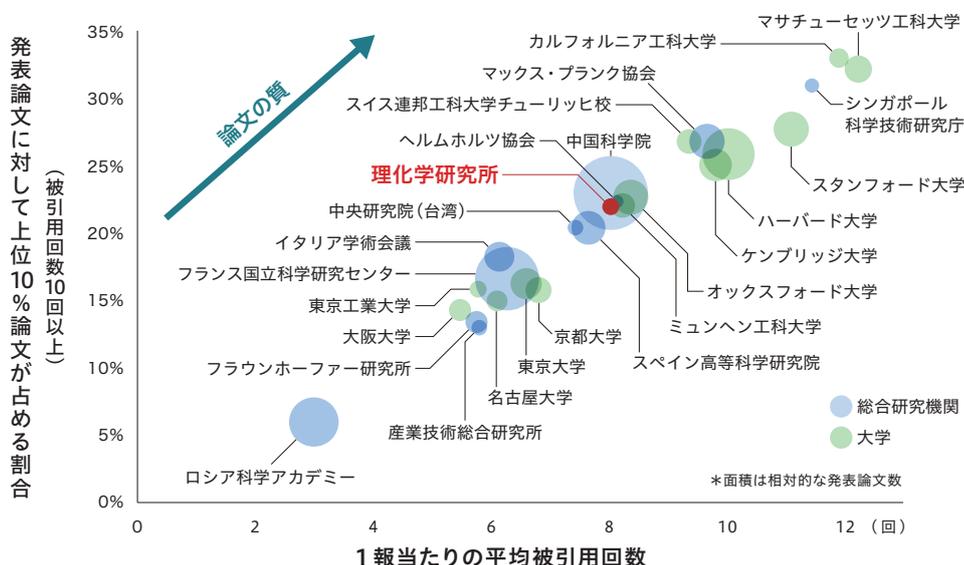
※InCites Dataset, Web of Science Core Collection(2020年5月28日時点)より算出, Article, Reviewに限定

## 世界最高水準の研究成果：2018年発表論文の質と量

2018年発表論文 Top10%の割合  
平均被引用回数ともに理研が日本一

### Top10%論文割合のランキング

1. カリフォルニア工科大学 … 33.0%
2. マサチューセッツ工科大学 … 32.2%
3. シンガポール科学技術研究庁(A\*STAR) … 30.9%
4. スタンフォード大学 … 27.7%
5. マックス・プランク協会 … 26.8%
6. スイス連邦工科大学チューリッヒ校 … 26.8%
7. ハーバード大学 … 25.8%
8. ケンブリッジ大学 … 25.0%
9. 中国科学院 … 23.0%
10. オックスフォード大学 … 22.6%
11. ヘルムホルツ協会 … 22.3%
12. ミュンヘン工科大学 … 22.0%
13. 理化学研究所 … 21.9%



※InCites Dataset, Web of Science Core Collection, ESIより算出, Article, Reviewに限定 (2020年5月28日時点)

## 企業のみなさまへ

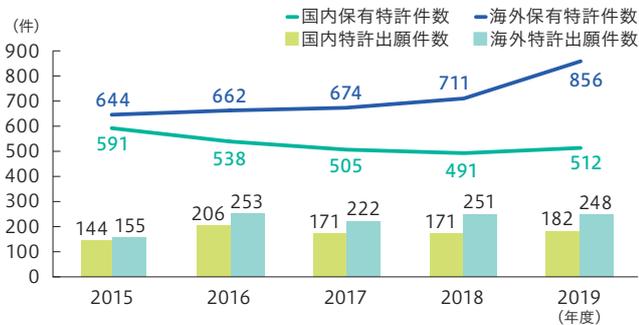
### 技術移転・ 産業界との連携

「科学技術の基礎研究を進め、その成果によって産業の発展を図る」  
これは、1917年の設立以来、受け継がれてきた理研精神です。  
理研では産業界と連携する取り組みを実践し、研究成果の実用化を推進しています。

### 技術移転活動

特許出願にあたっては、戦略的な特許出願を行う出願担当と、技術移転のプロである実用化担当が、案件ごとにチームを組み、発明者からのヒアリングを行っています。研究成果をより確実に実施につなげるため、追加データの取得による特許の強化に努めるとともに、海外での実施の可能性を精査し外国特許出願を行っています。また、保有する特許は一定期間ご

#### 特許出願件数と保有件数の推移



とに実施の可能性を検討し、権利維持の必要性を見直すことにより、効率的な管理を行っています。

さらに、企業に特許を利用してもらうことで研究成果を社会に還元するために、企業への技術紹介、セミナーでの研究成果発表、保有特許情報をウェブサイトで公開するなど、さまざまな技術移転活動を行っています。

#### 特許料収入の推移



※2019年度の知的財産権による実施料等収入は12億32百万円となり、前年度より大幅に増加しました。

産業界への効率的な技術移転モデルとして、企業と理研が基礎研究から実用化研究まで一体となって研究開発を推進する場「バトンゾーン」という概念を提唱し、それを具現化する以下の制度を運用しています。

#### 産業界との連携センター制度

企業からの提案をもとに、中・長期的なテーマに取り組むため、理研の各研究センター内に「連携センター」を設置し、推進する制度です。連携センターの名称には企業名を冠することができます。

#### 産業界との融合的連携研究制度

企業からの提案を受け、チームリーダーを企業から受け入れて時限的研究チームを編成するという、企業側のイニシアチブを重視した研究プログラムで、企業と理研が一体となって研究開発を進めています。

#### 特別研究室制度

優れた研究者を招聘し、企業などから受け入れる研究資金により特定の研究テーマを推進しています。

#### 特別ユニット制度

外部資金を活用して、産業界などとの連携を通じて実用化を目指した研究開発を実施しています。

#### 理研産業共創プログラム制度

理研と企業のマネージメント層、研究者・技術者が、多様な技術および知見を持ち寄り、未来社会を見据えながら社会的課題の解決に向けた議論を行う組織（プロジェクト）を理研のプログラム内に設置します。包括的な連携体制の下、幅広い技術領域の理研の研究者や企業の技術者が議論を行い、共創テーマなどを創出し、本格的な共同研究や大型連携研究につなげていきます。

#### 理研ベンチャー認定・支援制度

理研の研究成果の社会実装を主たる目的として設立され、一定の条件を満たした企業を、一定の期間「理研ベンチャー」と認定しています（2020年4月現在認定中16社、累計49社）。「理研ベンチャー」認定は企業にとって推進力となり、研究成果の迅速な実用化と普及に役立っています。

#### 「産学連携メールマガジン」配信中

産業界との密接な連携を図るため、理研の産学連携・知的財産に関する情報をメールで配信しています。

理研 産学連携メールマガジン



## 理研鼎業

理研は、株式会社理研鼎業（りけんていぎょう）を全額出資で2019年9月に設立しました。  
理研鼎業を通じて理研の研究成果をいち早く社会的価値に還元し、  
より一層、我が国のイノベーション創出に貢献します。

### 企業理念と目的

私たちは、研究成果を最大化し、その社会還元を加速することにより、まだ見えぬ水平線の向こうに豊かな社会を実現させます

- 理研の基礎研究の成果をいち早く社会的価値に還元します
- 理研と産業界との「組織」対「組織」の連携を促進します
- 多様な収益源により理研財務基盤を強化し、新たな研究資金を確保します



### 事業内容

#### ① TLO（ライセンス）機能

- ・ 理研研究者の発明相談、企業の市場調査を含めた知財発掘・権利化の戦略的な遂行
- ・ 企業に対する知財（特許やノウハウ等）のライセンス営業活動およびライセンス契約交渉

#### ② ベンチャー支援機能

- ・ 理研の研究成果を社会実装するために、理研の研究者が理研ベンチャーを起業するための育成
- ・ 理研の研究者が起業する際の、事業創出／事業計画等の相談業務、資金調達関係の支援
- ・ 理研ベンチャーの認定および理研ベンチャーとして支援

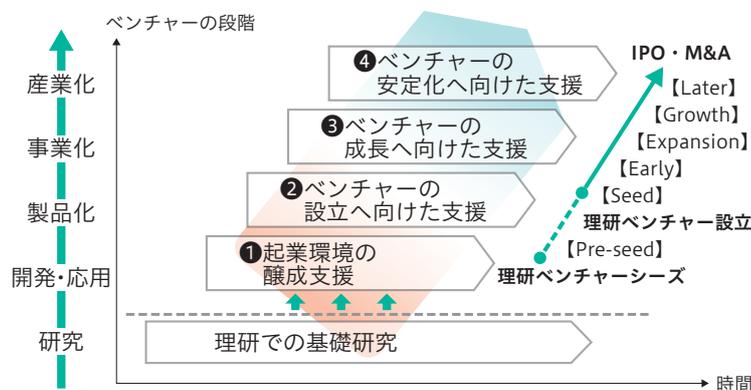
#### ③ 共同研究促進機能

- ・ 新規共同研究の開拓および共創活動により企業ニーズと理研研究成果のマッチングの構築
- ・ 企業ニーズと理研シーズを踏まえた競争的資金の獲得や獲得後の支援等
- ・ 企業との共同研究の進捗管理や出口管理、共同研究終了後のアセスメント等
- ・ 企業群と大学を含む他研究機関による共同研究の構築と推進

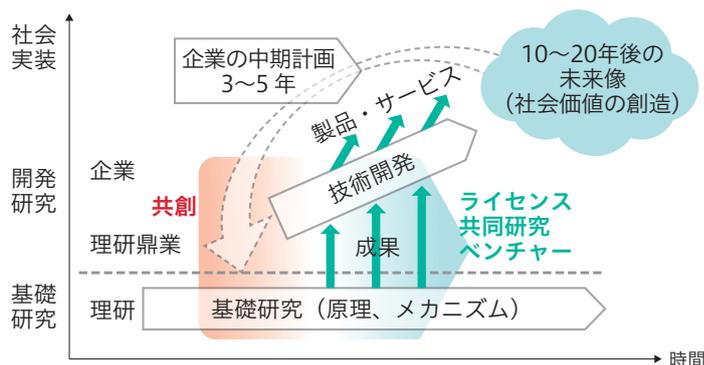
#### ④ 企業共創機能

- ・ 企業戦略に資する理研のシーズやライセンス情報・共有の場を提供
- ・ 企業に対して理研の研究内容や研究者を紹介するコンサル活動
- ・ 産業界を含めたコンソーシアムの構築活動支援
- ・ 戦略的共同研究プロジェクトの創成

### ベンチャー支援機能



### 企業共創機能



### 2019年度企業共創の実績

- ・ ドイツ・バイエル社とイノベーション創出に向けたパートナーシップ契約を締結
- ・ シスメックス株式会社と新たな事業創出に向けた共創契約を締結
- ・ カールツァイス株式会社とバイオエンジニアリングとイメージデータ・マネージメント分野を中心とする共創契約を締結

※理研鼎業を連結の範囲とした連結財務諸表は44ページをご覧ください。

## 大学・研究機関のみなさまへ

### 研究協力

国内各地の拠点で精力的に研究を進める一方、国内外の研究機関・大学とも手をつなぎ、理研の研究の効果的な推進に努めています。

### 戦略的な連携協力の推進

理研は国内外の研究機関・大学などと研究協力協定、覚書、共同研究契約などを結び、研究者・学生との交流やセミナー・シンポジウムの開催、共同研究などを推進しています。「科学力展開プラン」のもと、大学・研究機関・産業界と協働し、研究開発のネットワークを形成・強化することで、理研が「科学技術ハブ<sup>※</sup>」の役割を担っていきます。

ドイツのマックス・プランク研究所や中国科学院等の世界トップクラスの海外研究機関や大学、各国の政府機関などとの間で研究協力協定・覚書等を締結し、相補的・効果的な連携研究の実施、事務レベルも含む国際的な人材交流の拡大、世界における理研の存在感の向上につなげています。

2018年度より、理研の本部と各研究センターなどが協力して国際連携をさらに強化するための取り組みを行っており、2019年度も新たな研究機関・大学などとの連携を構築しました(21ページ参照)。このほかにも、韓国 IBS-理研合同カンファレンスの開催(右写真)や、中国の深センで行われた中国科学院との若手研究者交流会(右写真)などを通じて研究交流の拡大を図るなど、さまざまな国際協力を推進しており、2019年度末時点で、35の国と地域(国際組織含む)との間で、のべ263件の協定や覚書などを締結しています。

また、海外拠点を通じた研究協力の拡大も進めており、シンガポール、北京の両事務所に続き、欧州連合(EU)ならびに欧州各国との連携強化、そして科学技術の政策動向収集などを目的に2018年度に開所した欧州事務所は、2019年12月にブリュッセルにおいて開所1周年記念シンポジウムを開催しました(右写真)。欧州の行政機関、研究機関、大学や助成機関などから140名以上の方々に参加いただきました。

国内では、東京理科大学、沖縄科学技術大学院大学、宇宙航空研究開発機構と基本協定を締結するとともに、既に基本協定が締結されている九州大学および広島大学にそれぞれ九大・理研連携研究拠点、広大・理研連携研究拠点を設置し、機関レベルでの連携を推進しています。

また、理研の研究成果を医療応用に結び付けることを目的とした医療機関との連携や、地方創生に関わる地方自治体との連携なども推進しています。



韓国 IBS-理研合同カンファレンス(2019年11月25-26日開催)



理研-中国科学院若手研究者交流会(2019年11月3日~6日開催)



欧州事務所開所1周年記念シンポジウム(2019年12月2日開催)

※大学、研究機関や産業界と協働し、理研が科学技術におけるハブの役割を担い、研究開発のネットワークを形成および強化することにより、我が国の科学力の充実を図るとともに、イノベーションの創出を推進します。また、研究成果の最大化および社会的課題解決のため、ニーズ探索、新技術開発テーマ創出から事業化に向けて、オープンイノベーションを推進し、組織対組織の連携による産業界との共創機能を強化します。その一つの仕組みとしての「バトンゾーン研究推進プログラム」では、2019年4月より、ロボティクスプロジェクト(美濃導彦プロジェクトリーダー)を新たに立ち上げ、人とAI・ロボットが柔軟に共存する未来社会に向け、脳科学にAI研究の強みを相乗的に取り入れた次世代ロボティクス(「脳×AI」)の社会実装に向けた研究開発を推進しています。

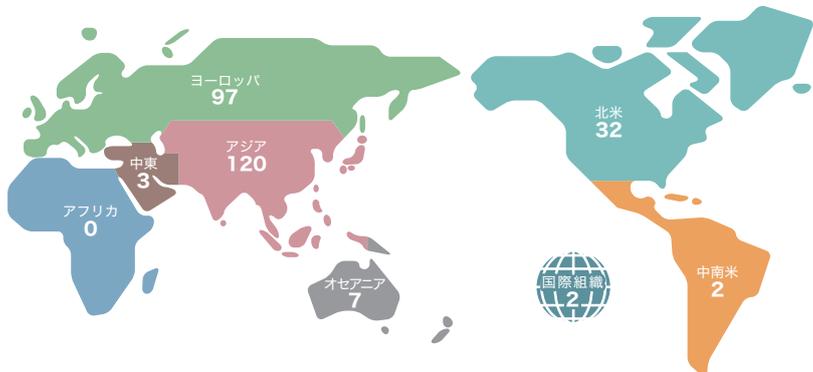
戦略的な研究パートナーとの国際連携  
(2019年度)

理 研	相手機関など(国名)
生命機能科学研究センター	南洋理工大学 (シンガポール)
開拓研究本部	GSI ヘルムホルツ 重イオン科学研究センター(ドイツ)
数理創造プログラム	カリフォルニア大学バークレー校/ ローレンス・バークレー国立研究所 (米国)
環境資源科学研究センター	浙江省常青藤生命科学・ 物理化学研究院 (中国)

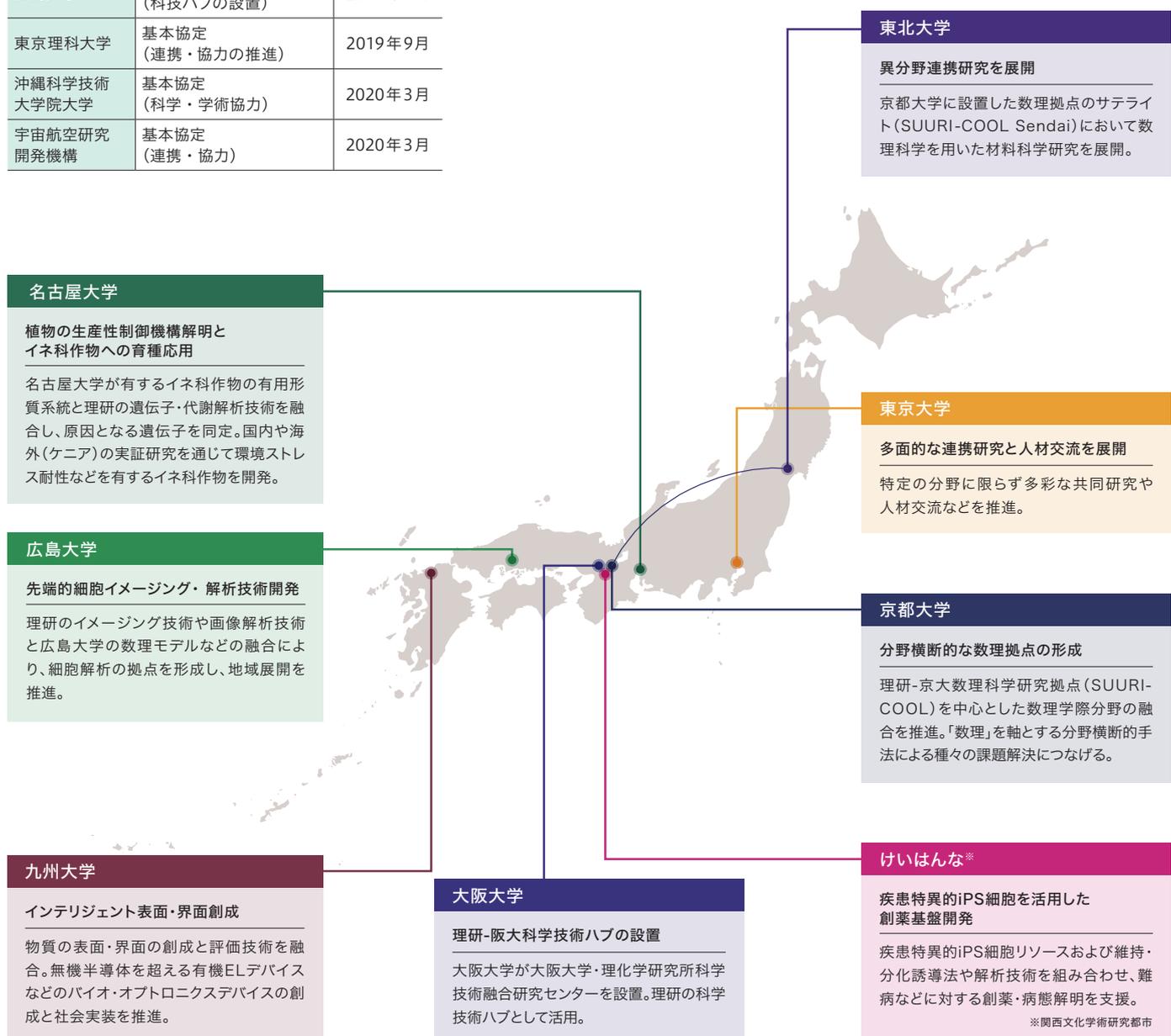
2019年度に締結した主要な国内協定・覚書

相手機関	種類	発効年月
九州大学	覚書 (科技ハブの設置)	2019年5月
広島大学	覚書 (科技ハブの設置)	2019年6月
東京理科大学	基本協定 (連携・協力の推進)	2019年9月
沖縄科学技術大学院大学	基本協定 (科学・学術協力)	2020年3月
宇宙航空研究開発機構	基本協定 (連携・協力)	2020年3月

研究協力協定・覚書等締結数: 263件 35カ国・地域  
(2020年3月31日時点)



科学技術ハブおよび連携の形成状況

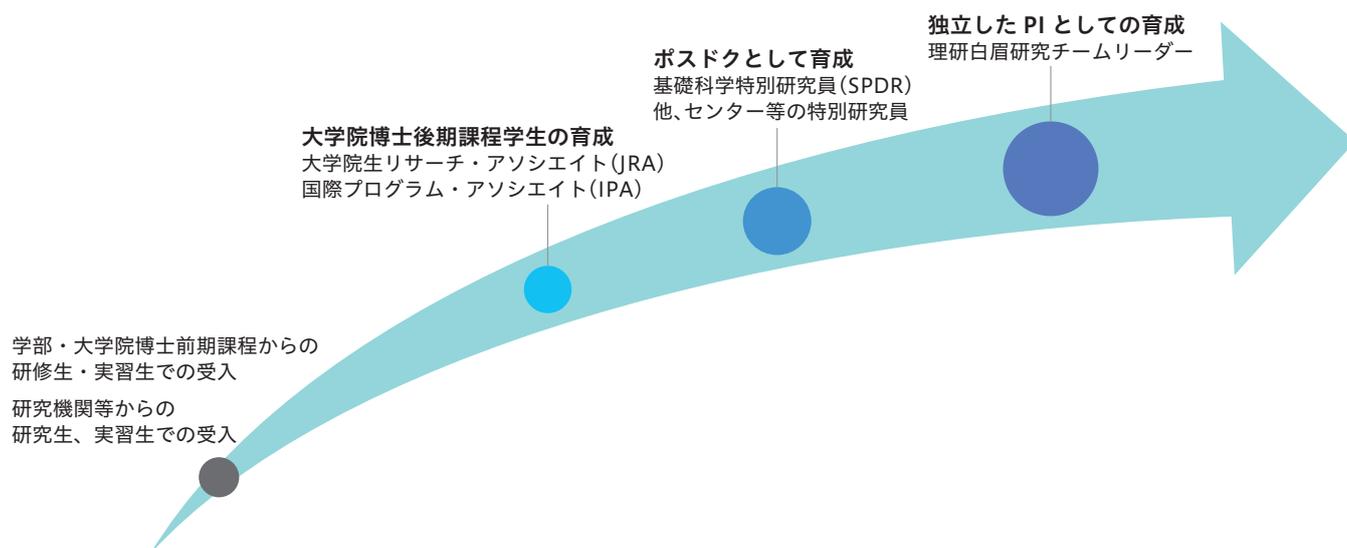


## 大学院生・若手研究者のみなさまへ

### 人材育成

理研は次代の研究を担う有為な人材の育成を大きなミッションと考え、若手研究者を育てるさまざまな制度を設けています。

大学院生向けの制度としては、大学院生リサーチ・アソシイト(JRA)制度、国際プログラム・アソシイト(IPA)制度があります。また、理研では連携大学院を設置しており、大学からの学生の受け入れと大学の研究者との交流により、理研・大学双方の研究活動の活性化を図っています。こうした制度以外でも、多くの学生を受け入れ、指導を行っています。若手研究者向けには、基礎科学特別研究員(SPDR)制度および理研白眉制度を整備しています。



### 大学院生リサーチ・アソシイト(JRA)制度

大学院博士後期課程在籍者を理研に受け入れ、理研の研究者とともに研究する機会を設けることにより、次代を担う研究者を育成する制度です。1996年度にジュニア・リサーチ・アソシイト制度として創設され、2009年度に現在の制度に変わりました。JRAは、連携大学院および研究協力などの協定もしくは共同研究契約を締結している大学院の在籍者から公募・選考を経て採用されます。契約期間は最長3年間(標準修了年限が4年の場合は4年間)で、その間に博士号の取得を目指します。2019年度は新規に59名を採用し、147名が在籍しました。

### 国際プログラム・アソシイト(IPA)制度

国際連携大学院協定を結んでいる海外の62大学(2020年3月末日現在)、および国内の連携国際スクール覚書締結校(9大学)を通じて、外国籍を有する大学院博士後期課程履修予定・在籍者を受け入れ、理研の研究者が博士課程研究を指導する制度です。IPAは理研から、原則3年間を上限として滞在費や宿泊費などの支給・補助を受けることができます。このプログラムは2006年度に開始され、修了者から順次博士号取得者が出ています。また、2010年度から、国外からの招聘者

の受け入れ機会をより増やすために、短期間の受け入れプログラムの運用を始めました。2019年度は新規に20名を採用し、69名が在籍しました。



JRAやIPAなど若手研究者が一堂に会するサマースクールの様子  
(2019年10月7・8日開催)

## 連携大学院制度

理研の研究者が国内の大学の教員との間で研究協力を行うとともに、客員（連携）指導教員となって大学から受け入れた大学院生の研究指導を行っています。実質的なスタートは1989年度で、2020年4月1日現在、国内の42大学との間で連携大学院を運用しています。

## 基礎科学特別研究員（SPDR）制度

自然科学の博士号を取得した（見込みを含む）若手研究者を理研の任期制研究員として採用し、本人の希望と理研の研究領域を勘案して設定した研究課題を、自由な発想で主体的に研究できる場を提供する制度で、1989年度に創設されました。SPDRは公募・選考により採用され、契約期間は3年間です。国籍にかかわらず応募が可能で、国内外から国際的に優秀な研究者の受け入れを目指します。2019年度は新規に55名を採用し、155名が在籍しました。

## 理研白眉制度

並外れた能力を持つ若手研究者に研究室主宰者（理研白眉研究チームリーダー）として独立して研究を推進する機会を提供し、理研白眉研究チームリーダー間の積極的な交流を促すことで、広い視野を持つ国際的な次世代リーダーの養成を目指し、2017年に創設されました。さらに女性研究室主宰者の制度として2018年度から加藤セチプログラムを開始しました。研究分野としては、人文社会科学との境界領域を含む自然科学全般（数理科学を含む）で、未着手の研究領域や人類社会が直面する課題など、科学的あるいは社会的にインパクトの高い野心的な領域を対象としています。任期は7年で、長期的に自由な研究環境を提供するとともに、広い層からの逸材を得るため、博士号の学位取得は応募要件としていません。2019年度の新規採用3名を加え、在籍者数は計6名となりました。

## キャリアサポート

理研は、全職員を対象に、理研での経験を将来のキャリアパスにつなげる取り組みとして、キャリア・コンサルティング、応募書類・面接などの対策支援、キャリア自律促進のためのワークショップ、ライフプランセミナーなどを実施しています。また、メールマガジンや転身事例集などの情報媒体も活用しています。研究系職員に対しては、研究職以外の多様な選択肢も視野に入れた、きめ細かい対応をしています。

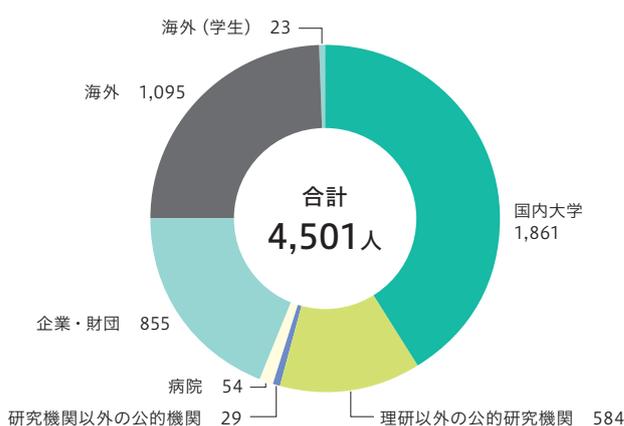
## 大学生・大学院生向けプログラム

生命医科学研究センター、生命機能科学研究センター、脳神経科学研究センター、計算科学研究センター、バイオリソース研究センターなどでは、研究者を本格的に志す学部生・修士課程・博士課程・ポスドクをサポートし将来の人材育成につなげるサマースクールや集中レクチャーなどのプログラムを主催しています。専門の研究分野を深めるだけでなく、国際的、分野横断的な視点で研究者に求められる幅広いスキルを身につけることができます。



「大学生のためのBDRサマースクール」の様子（2019年9月2～6日開催）

## 任期制研究者等の転出先（2003～2019年度累計）



## 職員（研究・事務）のみなさまへ

### 人員

最良の研究成果を生み出すことを目指して、  
多様な人材をよりよく活かすための人材制度の確立に努めています。

理研では、さまざまな研究を行う研究センター等に定年制職員（定年まで雇用）および  
任期制職員（年限を区切って雇用）として、研究者および技術者を配置しています。  
多様な人材を活かすため、キャリアサポートや男女共同参画、国際化の推進にも力を入れています。

### 人員構成

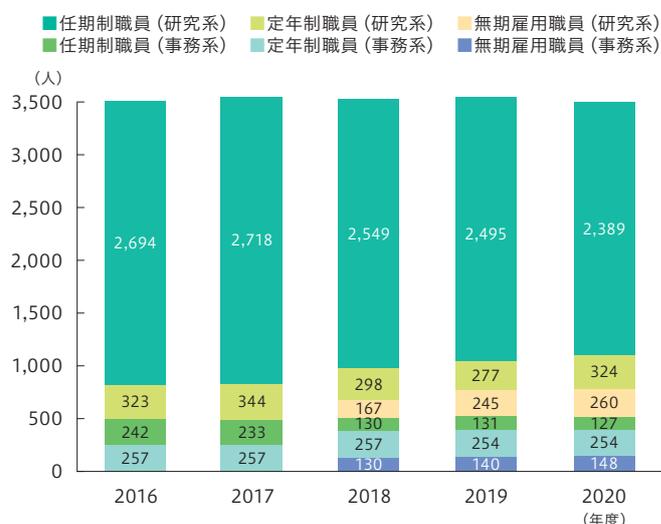
2020年4月1日現在の常勤職員数は3,502人で、その85%  
にあたる2,973人が研究系職員、さらに、その80%にあたる  
2,389人が任期制職員です。任期制研究系職員の比率が高い  
のが特徴です。

理研科学力展開プランに基づき、優れた研究者を惹きつけ、  
より安定的に研究に取り組むため、研究所が中長期的に進め  
るべき分野等を考慮し、公正かつ厳正な評価を行った上で、無  
期雇用職として任期の設定がなく研究に従事できる環境を提  
供することとし、対象となる研究者の割合を4割程度まで拡充  
することを目指しています。



### 理研の人員の推移

\*2020年4月1日現在



### センター別常勤職員数

\*2020年4月1日現在

センター名	人数
情報システム本部	28
科技ハブ産連本部	11
創薬・医療技術基盤プログラム	10
予防医療・診断技術開発プログラム	5
医科学イノベーションハブ推進プログラム	28
バトンゾーン研究推進プログラム	45
開拓研究本部	301
革新知能統合研究センター	200
数理創造プログラム	29
生命医科学研究センター	347
生命機能科学研究センター	531
脳神経科学研究センター	318
環境資源科学研究センター	288
創発物性科学研究センター	199
光量子工学研究センター	126
仁科加速器科学研究センター	145
計算科学研究センター	148
放射光科学研究センター	91
バイオリソース研究センター	123
事務等	529
合計	3,502

各センターに所属する基礎科学特別研究員を含む

## 男女共同参画

理研では、全常勤職員のうち女性が37%、研究系職員（チームリーダー、研究員、テクニカルスタッフなど）では37%、研究管理職では8%を占めています。法律で定められた産前産後休業（産休）、育児休業（育休）などの制度だけでなく、育児や介護との両立を支援する相談窓口を設置し、さまざまな付加的な施策を行い、職員が働きやすい環境を整備しています。和光、横浜、神戸の3事業所には託児施設を設けているほか、妊娠、育児または介護中の研究系職員が、従来の業務を維持できるように支援者を雇う場合は、その人件費を負担する制度があり、多くの職員が利用しています（右のグラフ）。また、仕事と生活の両立に資する研修を行い、職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、「くるみんマーク」を取得（2回）しています。



子育てサポート基盤適合  
一般事業主に贈られる  
「くるみん」マーク

## 国際化の推進

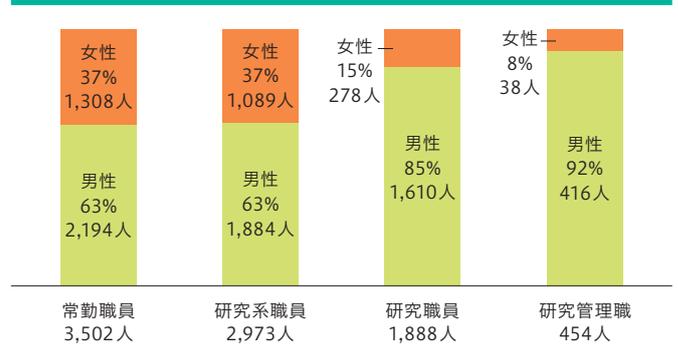
理研は、国際協力を研究推進の大きな柱と認識しており、世界各国から研究者や技術者、学生を積極的に受け入れています。外国籍のそれら研究系スタッフは、2019年10月1日現在で822人に達しており、そのうち、研究員（非常勤を含む）として451人が在籍しています。研究者の外国人比率は22.9%です。

## ダイバーシティ環境の整備

理研では、2016年12月より、ダイバーシティ推進室を設置しています。ダイバーシティは知的活動や新産業の創出など新しい価値の創出、イノベーションを促す原動力や潤滑油の役割を果たすと言われていています。理研においては、その支援対象を女性研究者に限定することなく、職員全体に広げ、本事業の取り組みを「研究開発成果の最大化」につなげることで、創造的な科学活動とイノベーションの一層の推進を図っていきます。

## 研究職員の男女比

\*2020年4月1日現在



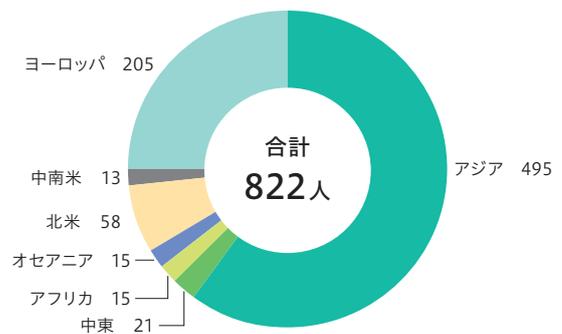
## 妊娠、育児中の研究系職員の支援者にかかる経費助成利用者数 (のべ人数)

\*2020年4月1日現在



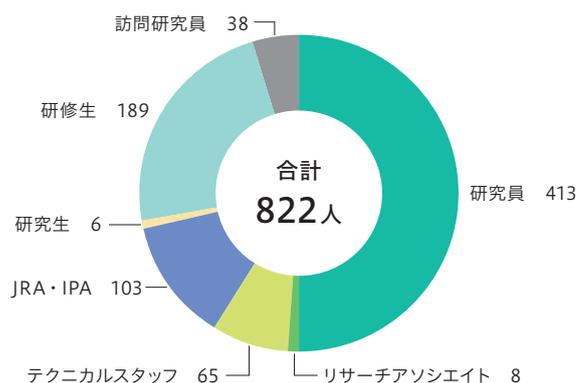
## 外国籍の研究系スタッフ (地域別)

\*2019年10月1日現在



## 外国籍の研究系スタッフ (職種別)

\*2019年10月1日現在



予算

国立研究開発法人である理研の主な収入は国からの運営費交付金ですが、財源の多様性と安定性を確保するために、さまざまな研究資金の獲得に努力しています。

理研は大きく分けて、「政府支出金」と、受託研究収入などの「自己収入」を財源として運営されています。「政府支出金」は、理研が事業を実施する上で必要な運営費・施設の維持費などを国から毎年度交付されます。国からの資金は経営の効率化などの観点から、新たな業務を行う場合などを除き、一定割合で削減されることとなっていますが、理研では業務の合理化や外部資金の獲得などにより研究活動をより高めていけるよう努力を続けています。

収入について

「政府支出金」のうち運営費交付金とは、国立研究開発法人の自主性・自律性のある業務運営の財源として、用途の内訳を特定せずに交付される資金です。運営費交付金の使用の適否については、事後評価において研究所の運営が適切になされたかという観点でチェックされます。

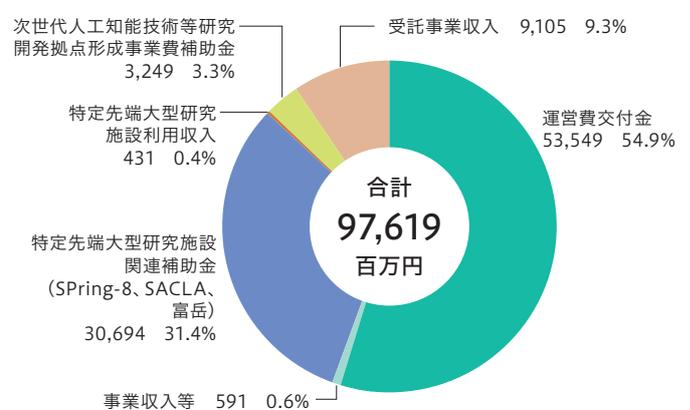
施設整備費補助金は、土地や建物整備などのために国から用途を明示されて手当てされる財源です。

特定先端大型研究施設関連補助金は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき、大型放射光施設「SPring-8」、X線自由電子レーザー施設「SACLA」、スーパーコンピュータ「京」の整備・維持管理、研究者などへの共用を促進するとともに、「京」の後継機「富岳」の開発・整備をするための経費です。

次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金は、革新的な人工知能（AI）に関する基盤技術の基礎的研究からAIによる科学研究の加速、社会課題の解決に資する応用までを一貫して実施するための経費です。

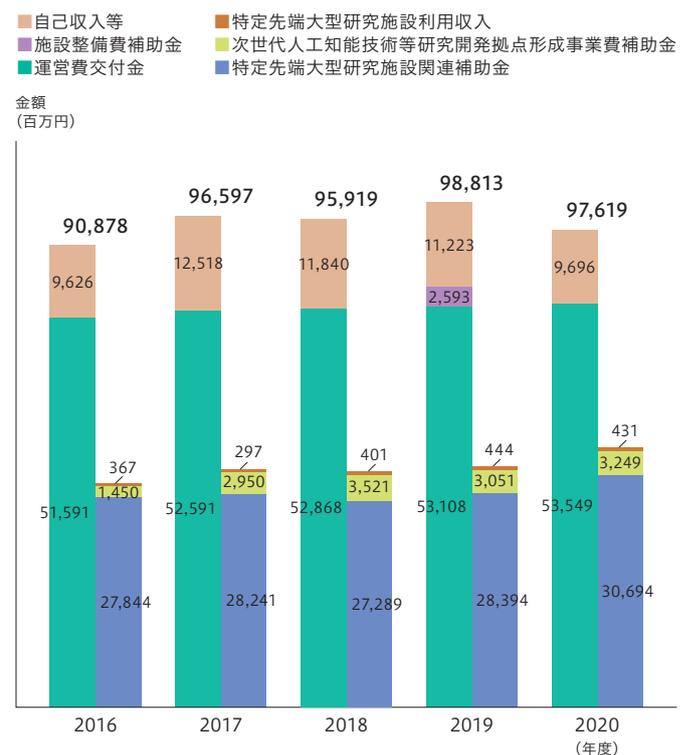
受託研究収入などの国立研究開発法人が自ら獲得した収入を「自己収入」と呼びます。自己収入には、受託事業収入、SPring-8利用料収入、特許権収入などが含まれます。

2020年度 収入予算の内訳 (当初予算)



※2019年度収入決算額は36ページをご覧ください。

予算の推移 (当初収入予算)



※収入決算額の推移は43ページをご覧ください。

## 支出について

「センター等研究事業費」は、各研究センターなどに配分され、センター長などの裁量の下、研究を行うための費用として使われます。「研究基盤経費」は、各事業所における研究環境の維持管理、若手研究者の支援、情報環境の整備・維持、研究成果の普及など、研究活動を推進・支援するために必要な経費です。「管理費等」には、人件費などの組織を運営するための費用が含まれています。

理研では、計画的・効率的に研究が実施できるよう柔軟な予算配分により事業の見直しや重点化を進めています。

## 外部資金について

外部資金とは、政府機関、公益法人、企業などから受け入れている研究資金と、個人・法人を問わずに受け入れている3種類の寄附金を指します。

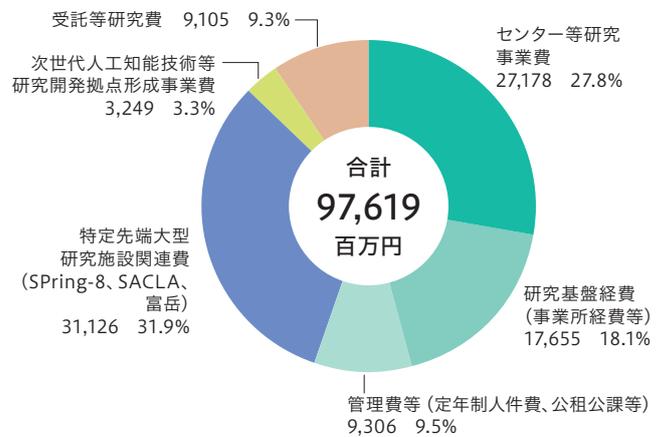
このうち、金額・件数ともに最も多いものは科学研究費助成事業（科研費）です。科研費は、人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる研究者の自由な発想に基づく研究を格段に発展させることを目的とする競争的資金で、専門家による審査を経て、独創的・先駆的な研究を助成しているものです。

## 最近3年間の外部資金の獲得状況

項目			2017年度		2018年度		2019年度	
			金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数
1. 競争的研究資金	科学研究費助成事業（科研費）※		3,810	799	4,605	1,236	4,692	1,402
	科学技術振興機構（JST）関連事業		2,767	119	2,469	125	2,664	139
	文部科学省系事業		128	3	357	7	464	6
	その他の府省系事業		94	15	175	13	178	12
	日本医療研究開発機構（AMED）関連事業		3,274	87	4,192	96	3,157	100
小計			10,072	1,023	11,798	1,477	11,155	1,659
2. 非競争的研究資金	受託	政府受託研究	529	11	654	26	713	23
		政府関係受託研究	3,319	156	2,483	147	2,042	114
	助成	政府関係助成金	102	51	47	32	49	22
		共同研究	109	30	193	47	215	50
	補助金	政府補助金事業	1,627	18	459	18	375	17
小計			5,685	266	3,836	270	3,394	226
3. 海外助成および国内財団等助成金			445	128	468	148	502	126
4. 民間受託			2,795	341	2,928	366	2,412	279
合計			18,998	1,758	19,030	2,261	17,463	2,290

※2018年度より集計対象に分担課題を含む。

## 2020年度 支出予算の内訳（当初予算）



※2019年度支出決算額は36ページをご覧ください。

※寄附金受入実績の推移は13ページをご覧ください。

## 研究関係経費

研究関係経費は、セグメント情報における研究戦略事業の研究費486億円<sup>※1</sup>となっています。

研究員1人あたりに換算すると、2,225万円となります。

### 研究員1人当たりの研究関係経費 2,225万円

=研究費(48,580百万円) /  
研究戦略事業に係る研究員数(2,183人)

※1 研究戦略事業は国家的、社会的要請に応える戦略的研究開発の推進を事業内容としており、上記研究費には科研費等個人助成に該当するものは含まれていません。科研費等の獲得状況につきましては27ページをご覧ください。

## 人件費

理研の研究費と一般管理費の合計額のうち、2019年度の人件費は約300億円となっています。

研究費と一般管理費の合計額のうち、人件費が占める割合(人件費比率)は30.1%となります。

### 人件費の内訳<sup>※3</sup>

(単位：百万円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
役員報酬	120	113	120	121	128
職員等給与等	27,706	27,722	28,516	28,577	27,949
退職給付費用	391	459	598	683	1,887
合計	28,217	28,295	29,234	29,381	29,964

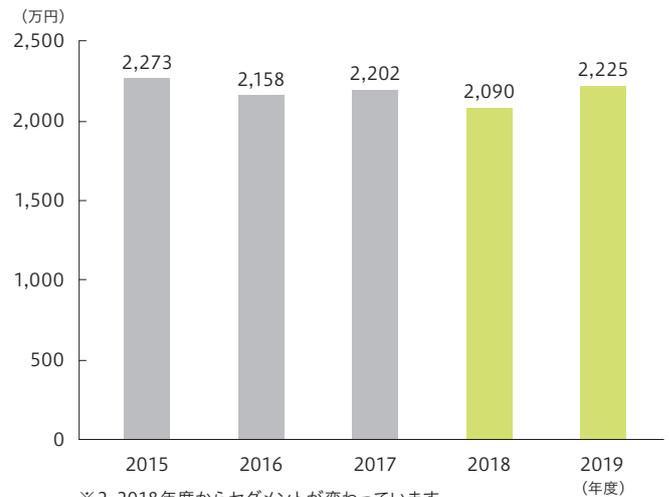
※3 2019年度から独立行政法人会計基準の改訂により退職給付引当金に係る退職給付費用を計上しています。2015～2018年度は退職金を計上。

## 一般管理費(人件費除く)

2019年度の人件費を除いた一般管理費は約25億円で、前年度に比べ約0.3億円増加しています。

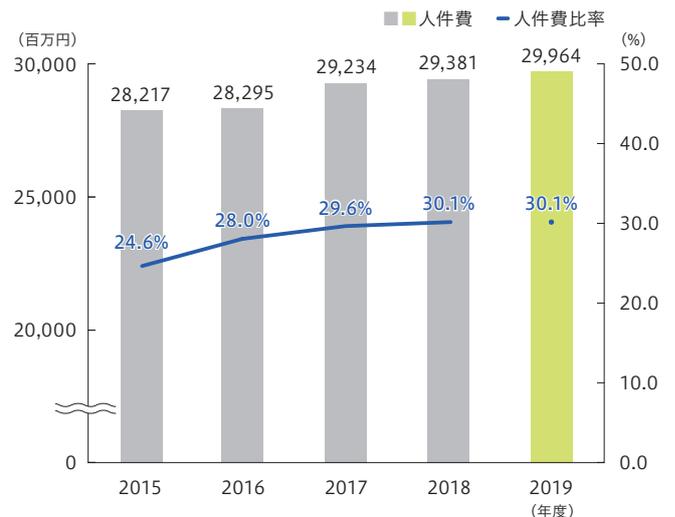
また、研究費と一般管理費の合計額に対する一般管理費の比率(一般管理費率)は2.5%で、前年度並みとなっています。

## 研究員1人当たりの研究関係経費の推移<sup>※2</sup>

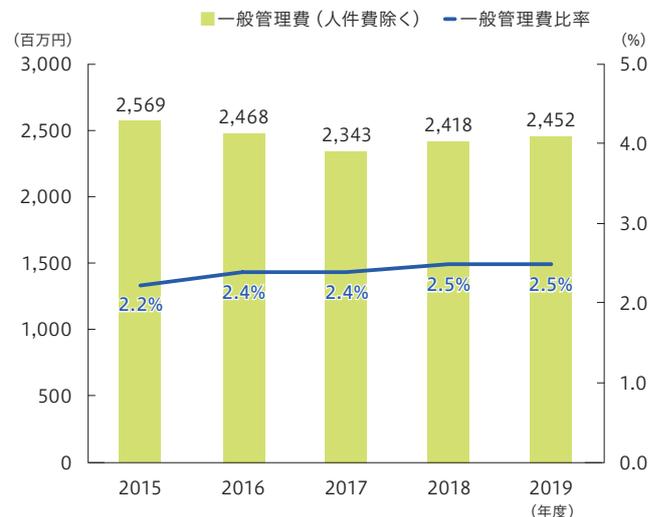


※2 2018年度からセグメントが変わっています。2014～2017年度は研究事業の研究費/研究事業の研究員数で算出

## 人件費および人件費比率の推移<sup>※3</sup>



## 一般管理費および一般管理費比率の推移



# OB・OGのみなさまへ

## 理研関係者メールサービス

理研関係者メールサービスは、理研に在籍していた方を対象としたメール転送サービス(無料)です。ご登録されたメールアドレスへ、受信メールを自動転送いたします。

理研科学力展開プランの方針に基づき、理研関係者の連絡先情報の再整備と継続維持により、国内外で活躍する理研関係者との連携の土台とすること、および新たな人材ネットワークを形成するための第一歩として、理研関係者へのメール伝達方法を確立することを目的としています。

以前、理研関係者アドレスは、退職時の申込制になっていましたが、現在は原則として全員が所持することになっているため、理研と理研関係者とのネットワークは時間とともに拡大していくことになります。

まだ申請をされていない方は、ぜひ理研関係者メールサービスのご利用をお申込みくださいますようお願い申し上げます。(2017年9月1日以降に理研を退職された方は、既に本サービスのアドレスをお持ちですので申請の必要はありません。)

詳しくは、こちらをご覧ください。

<https://www.riken.jp/alumni/#alumniservice>

## 理研OB会入会へのお誘い

理研OB会は、理化学研究所に在籍され、入会を希望された方々によって組織・運営されている任意団体です。

理研OB会は40年以上前の1974年に発足しております。初代会長は朝永振一郎先生でした。先生はOB会の発足にあたり、“OB”のOとBについて、次のように述べられました。

「私に聞かれたらOld Babyとしたいと思います。各人が聞かれたら各人御自由にOとBに適当な字をあてはめ、各人各様に説明されるのが、いかにも理化学研究所らしい個人の自由を尊重して、おのおのの創意にまかせる理研の精神であります。」(理研OB会 会報創刊号1975年4月より)

OB会としましては、皆さまがOldであれ、Youngであれ、理研に何らかの形で籍があった方であれば大歓迎いたします。皆さまが理研OB会に入会されることを心よりお待ちしております。

OB会は次のような活動・行事等を実施しております。

### 主な活動・行事等

- a. 総会と懇親会 (年1回)  
(OB同士や在職者との交流ができます)
- b. OB・在職者親善談話会と懇親会(年1回)  
(OBまたは在職者から、自然科学のみならず、文化の香り豊かな話を聞くことができます)
- c. 理研サークル活動への参加  
(硬式テニス、ソフトテニス、釣り等)
- d. 「会報」の発刊(年1回)  
(OBの寄稿・投稿・近況報告、OB会の状況等)
- e. 「理研ニュース」の無料購読(月1回)  
(理研の研究の最新情報、行事等を知ることができます)  
※OB会員であれば自動的に送られます
- f. 「OB会員証」(和光地区)の貸与

このようにOB会に加入されますと、理研の最新情報や最新のサイエンスの動向なども知ることができるとともに、OB同士や在職者との交流が深められます。

### 理研OB会URL

<https://riken-obkai.jp/>



2017年10月27日開催の理研OB・在職者親善談話会

## 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

資産の部						
科 目	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	2019年度 (2019.4- 2020.3)	増△減 (前年比較)
<b>I 流動資産</b>	<b>26,854</b>	<b>33,827</b>	<b>30,231</b>	<b>34,172</b>	<b>52,926</b>	<b>18,754</b>
現金及び預金	25,743	33,023	29,166	33,248	51,161	17,913
売掛金 ※1	753	410	445	352	757	405
たな卸資産 ※2	213	218	260	271	312	41
未収金 ※3	86	89	321	192	122	△70
賞与引当金見返 ※4	-	-	-	-	417	417
その他	60	87	39	108	157	49
<b>II 固定資産</b>	<b>230,249</b>	<b>218,631</b>	<b>225,046</b>	<b>242,950</b>	<b>266,316</b>	<b>23,366</b>
1 有形固定資産	228,605	217,060	223,445	241,562	254,811	13,249
建物	121,629	117,489	113,897	110,167	109,453	△714
構築物	5,030	4,656	4,302	4,025	3,907	△118
機械装置	20,987	18,034	20,066	19,143	18,077	△1,066
工具器具備品	20,887	14,318	18,696	19,056	17,329	△1,727
土地	56,474	56,474	55,694	55,694	55,694	-
図書	803	805	802	803	803	0
建設仮勘定 ※5	2,768	5,257	9,954	32,640	49,512	16,872
その他の有形固定資産	27	27	35	34	36	2
2 無形固定資産	1,631	1,560	1,591	1,377	1,274	△103
特許権等 ※6	534	493	461	426	450	24
ソフトウェア	517	510	560	435	360	△75
工業所有権仮勘定 ※7	571	549	564	510	460	△50
その他の無形固定資産	9	8	7	6	5	△1
3 投資その他の資産	14	12	10	10	10,231	10,221
関係会社株式	-	-	-	-	90	90
退職給付引当金見返 ※8	-	-	-	-	10,134	10,134
その他の資産 ※9	14	12	10	10	8	△2
<b>資産合計</b>	<b>257,103</b>	<b>252,458</b>	<b>255,277</b>	<b>277,122</b>	<b>319,242</b>	<b>42,120</b>

貸借対照表とは、法人の財政状態を明らかにするために、一定時点（決算日）における法人の資産（現金及び預金、土地、建物、機械装置等）、負債（運営費交付金債務、未払金等）及び純資産（資本金、資本剰余金等）の構成を記載し、報告するものです。

- ※1 外部に頒布するものの売上及び役務の提供による債権です。
- ※2 研究用資材、消耗品及び雑品等で保管中のものの価額です。
- ※3 売掛金以外の未収債権です。
- ※4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目で賞与引当金（流動負債）の見合価額です。
- ※5 建設中の建物、構築物、機械装置等に係る材料費、役務費及び諸経費等です。完成後に適切な勘定へ振替を行います。
- ※6 特許を得るために要した出願及び登録費用等です。特許権のほか、商標権、実用新案権等を含みます。
- ※7 出願中の特許権等工業所有権の出願及び登録費用等です。
- ※8 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目で退職給付引当金（固定負債）の見合価額です。
- ※9 敷金及び他の固定資産勘定に含まれない固定資産の金額です。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

負債の部						
科 目	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	2019年度 (2019.4- 2020.3)	増△減 (前年比較)
<b>I 流動負債</b>	<b>26,044</b>	<b>32,783</b>	<b>29,073</b>	<b>33,921</b>	<b>52,664</b>	<b>18,743</b>
運営費交付金債務 ※10	7,148	8,277	-	5,074	7,384	2,310
預り補助金等 ※11	-	-	-	-	-	-
預り寄附金 ※12	566	781	657	698	596	△102
未払金	14,818	19,799	22,756	22,092	39,836	17,744
前受金	1,310	1,711	2,464	2,086	2,077	△9
預り金	1,591	1,737	2,362	3,088	1,709	△1,379
リース債務 ※13	611	478	834	884	645	△239
賞与引当金 ※14	-	-	-	-	417	417
<b>II 固定負債</b>	<b>44,678</b>	<b>39,262</b>	<b>52,660</b>	<b>74,234</b>	<b>98,953</b>	<b>24,719</b>
資産見返負債 ※15	42,856	37,841	50,267	72,531	87,502	14,971
長期リース債務	1,268	947	1,888	1,274	967	△307
退職給付引当金 ※16	-	-	-	-	10,134	10,134
その他	555	475	505	430	350	△80
<b>負債合計</b>	<b>70,722</b>	<b>72,045</b>	<b>81,734</b>	<b>108,156</b>	<b>151,617</b>	<b>43,461</b>
純資産の部						
科 目	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	2019年度 (2019.4- 2020.3)	増△減 (前年比較)
<b>I 資本金 ※17</b>	<b>264,399</b>	<b>264,399</b>	<b>263,637</b>	<b>263,634</b>	<b>263,550</b>	<b>△84</b>
政府出資金	251,514	251,514	250,752	250,750	250,750	-
地方公共団体出資金	12,727	12,727	12,727	12,727	12,643	△84
民間出資金	158	158	158	158	157	△1
<b>II 資本剰余金</b>	<b>△84,421</b>	<b>△92,726</b>	<b>△99,221</b>	<b>△103,357</b>	<b>△103,728</b>	<b>△371</b>
資本剰余金 ※18	91,322	90,209	90,623	92,148	116,847	24,699
損益外減価償却累計額 ※19	△175,479	△182,650	△189,588	△195,249	-	195,249
損益外減損損失累計額 ※20	△264	△285	△256	△256	-	256
その他行政コスト累計額 ※21	-	-	-	-	△220,575	△220,575
<b>III 利益剰余金</b>	<b>6,403</b>	<b>8,741</b>	<b>9,128</b>	<b>8,689</b>	<b>7,804</b>	<b>△885</b>
前中長期目標期間繰越積立金 ※22	1,774	1,438	1,285	5,876	3,719	△2,157
目的積立金 ※23	94	274	125	-	-	-
積立金 ※24	2,957	4,301	6,940	-	2,813	2,813
当期末処分利益 ※25	1,578	2,727	778	2,813	1,271	△1,542
<b>純資産合計</b>	<b>186,381</b>	<b>180,414</b>	<b>173,544</b>	<b>168,966</b>	<b>167,625</b>	<b>△1,341</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>257,103</b>	<b>252,458</b>	<b>255,277</b>	<b>277,122</b>	<b>319,242</b>	<b>42,120</b>

- ※10 交付された運営費交付金のうち、未使用相当額です。
- ※11 交付された補助金等のうち、未使用相当額です。
- ※12 寄附者によって用途が特定されたもの及び法人によって予め用途が特定された寄附金のうち、未使用相当額です。
- ※13 1契約あたりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額のうち、翌年度内に支払う価額です。
- ※14 翌事業年度に支払う賞与のうち、当年度負担相当額です。
- ※15 運営費交付金や補助金等を用いて法人が中長期計画に沿って通常の運営を行った場合、損益が均衡するような仕組みとして独立行政法人会計基準において定められている勘定です。固定資産の取得時に、相当する金額を負債から振替え、減価償却等で費用化に応じて資産見返戻入として収益化されます。
- ※16 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額です。
- ※17 独立行政法人化の際に、現物出資として特殊法人から承継した資産見合い相当額です。
- ※18 法人の財産的基礎を構成する固定資産の取得価額相当額です。
- ※19 「独立行政法人会計基準第87特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産に係る減価償却累計額です。会計基準の改訂により2019年度より減価償却相当累計額としてその他行政コスト累計額に計上されています。
- ※20 「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」の規定に基づき、「独立行政法人会計基準第87特定の償却資産に係る減価の会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、中長期計画等又は年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらずに生じた減損の累計額です。
- ※21 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもので減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、承継資産に係る費用相当累計額、及び除売却差額相当累計額が含まれます。
- ※22 前中長期目標期間に発生した積立金のうち、文部科学大臣より繰越が承認された積立金の残高です。
- ※23 文部科学大臣より法人の経営努力認定を受けた目的積立金の残高です。
- ※24 中長期目標期間(2013～2017年度)において発生した利益のうち、目的積立金を除いた残額です。
- ※25 損益計算書における当期総利益から、前期の繰越欠損金を差し引いたものです。

# 行政コスト計算書

(単位：円)

行政コスト計算書 (2019年4月1日～2020年3月31日)	
<b>I 損益計算書上の費用</b>	
研究費	95,481,089,296
一般管理費	4,023,263,286
財務費用	19,701,160
雑損	68,033,080
臨時損失	10,303,830,171
法人税、住民税及び事業税	32,562,000
<b>損益計算書上の費用合計</b>	<b>109,928,478,993</b>
<b>II その他行政コスト</b>	
減価償却相当額	6,561,176,910
減損損失相当額	0
承継資産に係る費用相当額	39,270,000
除売却差額相当額	492,142
<b>その他の行政コスト合計</b>	<b>6,600,939,052</b>
<b>III 行政コスト</b>	<b>116,529,418,045</b>

行政コストとは、サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり独立行政法人の拠出者への返還により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたものです。

## ～行政サービス実施コスト計算書から行政コスト計算書へ～

独立行政法人会計基準では、国民のみなさまが各独立行政法人の運営に対してどれだけの資金をご負担していただいているのかを明らかにするため、「行政サービス実施コスト計算書」の作成を義務づけられました。しかし会計基準の改訂に伴い2019事業年度より行政サービス実施コスト計算書に代わり、「行政コスト計算書」が新設されています。行政サービス実施コストが国民のみなさまの負担に帰せられるコストを表しているのに対して、行政コストは損益計算書上の費用とその他行政コストから構成される全てのコスト(フルコスト)を表しています。

# 損益計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	2019年度 (2019.4- 2020.3)	増△減 (前年比較)
<b>経常費用</b>						
研究費	110,157	96,971	94,598	93,483	95,481	1,998
人件費	26,438	26,672	27,571	27,775	28,393	618
研究資材費 ※ 1	8,537	8,448	9,866	8,159	8,004	△ 155
役務費	8,021	7,555	8,612	8,696	9,858	1,162
水道光熱費	10,335	8,839	9,168	8,844	8,409	△ 435
保守費 ※ 2	9,788	10,015	10,609	10,405	7,644	△ 2,761
減価償却費 ※ 3	32,507	20,911	13,598	14,592	15,662	1,070
その他	14,530	14,531	15,174	15,013	17,511	2,499
一般管理費	4,348	4,090	4,007	4,024	4,023	△ 0
財務費用 ※ 4	23	17	23	24	20	△ 5
雑損	122	77	56	98	68	△ 30
<b>経常費用合計</b>	<b>114,649</b>	<b>101,156</b>	<b>98,683</b>	<b>97,629</b>	<b>99,592</b>	<b>1,963</b>
<b>経常収益</b>						
運営費交付金収益 ※ 5	45,614	45,374	49,330	44,416	44,256	△ 160
受託研究収入 ※ 6	12,535	15,265	13,274	15,387	14,294	△ 1,094
研究補助金等収益 ※ 7	24,297	22,851	24,354	24,940	22,487	△ 2,453
特許権収入 ※ 8	594	294	317	178	1,232	1,054
特定先端大型研究施設利用収入 ※ 9	374	401	444	432	408	△ 24
研究雑収入	188	211	201	208	234	26
寄附金収益 ※ 10	81	78	196	141	164	24
資産見返戻入 ※ 11	30,572	18,629	10,636	11,262	12,071	808
施設費収益 ※ 12	1,237	322	220	767	1,354	587
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	-	417	417
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	1,788	1,788
財務収益 ※ 13	4	0	0	0	0	0
雑益	141	120	127	176	107	△ 69
<b>経常収益合計</b>	<b>115,637</b>	<b>103,546</b>	<b>99,099</b>	<b>97,908</b>	<b>98,812</b>	<b>903</b>
経常利益 又は 経常損失	988	2,391	416	279	△ 781	△ 1,060
臨時損失 ※ 14	218	158	218	158	10,304	10,146
臨時利益 ※ 15	203	150	251	148	10,320	10,172
法人税、住民税及び事業税	29	29	31	36	33	△ 3
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 ※ 16	633	336	153	2,580	2,069	△ 511
目的積立金取崩額 ※ 17	-	38	207	-	-	-
<b>当期総利益</b>	<b>1,578</b>	<b>2,727</b>	<b>778</b>	<b>2,813</b>	<b>1,271</b>	<b>△ 1,542</b>

損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度に属する全ての費用とこれに対応する収益とを記載し、報告するものです。

- ※1 試験研究に使用する研究材料、消耗品等に要する費用です。
- ※2 設備を保守・維持するために要する費用です。
- ※3 減価償却(時の経過により価値が減少する資産(償却資産)を一定の方法によって各年分の必要経費として配分する処理)による当該年度分費用です。
- ※4 財務活動に要した費用です。ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による利息相当額です。
- ※5 運営費交付金債務のうち、業務達成基準に応じて収益化したものです。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。
- ※6 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関や民間等からの試験研究の受託に係る収入です。
- ※7 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関等からの試験研究補助金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※8 所有する特許権等を外部の者に実施させることにより受取る特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入です。
- ※9 特定先端大型研究施設の外部利用に係る収入です。
- ※10 受領した寄附金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※11 取得した償却資産を減価償却する際に、その減価償却相当額に対応して資産見返負債を収益に振替えたものです。
- ※12 施設整備費補助金及び特定先端大型研究施設整備費補助金のうち費用に充当し収益化したものです。
- ※13 財務活動から得られる収益です。預金等の受取利息です。
- ※14 経常的に発生する費用以外の損失であり、固定資産の除却に伴う固定資産除却損等が含まれます。独立行政法人会計基準の改訂に伴い、2018年度末時点で発生している賞与引当金及び退職給付引当金に相当する額を2019年度の期首分として計上しています。
- ※15 経常的に発生する収益以外の利益であり、固定資産除却損に対応した資産見返戻入額等が含まれます。独立行政法人会計基準の改訂に伴い、2018年度末時点で発生している賞与引当金及び退職給付引当金に相当する額を2019年度の期首分として計上しています。
- ※16 前中長期目標期間繰越積立金の見合となる資産の費用化により前中長期目標期間繰越積立金を取り崩した金額です。
- ※17 目的積立金のうち、費用に充当し収益化したものです。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	2019年度 (2019.4- 2020.3)	増△減 (前年比較)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
研究関係業務支出	△ 52,040	△ 48,808	△ 52,551	△ 51,041	△ 49,932	1,109
人件費支出	△ 28,275	△ 28,189	△ 29,018	△ 29,290	△ 29,659	△ 369
その他の業務支出	△ 6,907	△ 6,871	△ 6,779	△ 8,378	△ 9,848	△ 1,470
運営費交付金収入	51,481	51,591	52,591	52,869	53,618	749
受託研究収入	13,326	15,680	14,109	15,116	14,527	△ 588
特許権収入	133	797	290	197	1,221	1,024
特定先端大型研究施設利用収入	439	335	412	480	396	△ 84
研究雑収入	187	224	198	210	213	2
国庫補助金収入及び精算による支出 ※ 1	26,749	29,088	31,644	50,895	44,154	△ 6,740
研究補助金等収入	2,363	1,832	2,820	1,744	1,644	△ 100
寄附金収入	1,032	232	136	108	83	△ 25
その他の業務収入	3,973	4,668	4,947	6,955	5,969	△ 985
小計	<b>12,462</b>	<b>20,579</b>	<b>18,799</b>	<b>39,505</b>	<b>32,387</b>	<b>△ 7,118</b>
利息の受取額	4	0	0	0	0	0
利息の支払額	△ 25	△ 18	△ 22	△ 25	△ 20	5
国庫納付金の支払額 ※ 2	-	-	-	△ 671	-	671
法人税等の支払額	△ 29	△ 29	△ 29	△ 31	△ 36	△ 4
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,413</b>	<b>20,533</b>	<b>18,748</b>	<b>38,777</b>	<b>32,331</b>	<b>△ 6,446</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
有形固定資産の取得による支出	△ 13,915	△ 12,635	△ 24,232	△ 38,521	△ 17,722	20,799
無形固定資産の取得による支出	△ 402	△ 430	△ 247	△ 445	△ 209	236
有形固定資産の売却による収入	-	1	805	-	-	-
投資その他の資産の取得による支出及び返還による収入	3	2	2	△ 1	△ 89	△ 88
施設費による収入及び精算による支出	1,764	444	2,519	5,138	4,614	△ 524
定期預金設定による支出	△ 31,000	△ 12,000	-	-	-	-
定期預金解約による収入	31,000	12,000	-	-	-	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 12,550</b>	<b>△ 12,618</b>	<b>△ 21,155</b>	<b>△ 33,829</b>	<b>△ 13,406</b>	<b>20,423</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
リース債務の返済による支出 ※ 3	△ 674	△ 635	△ 687	△ 863	△ 928	△ 65
不要財産に係る国庫納付等による支出 ※ 4	△ 943	-	△ 763	△ 2	△ 85	△ 82
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,617</b>	<b>△ 635</b>	<b>△ 1,450</b>	<b>△ 866</b>	<b>△ 1,013</b>	<b>△ 147</b>
<b>IV 資金増加額又は減少額</b>	<b>△ 1,753</b>	<b>7,280</b>	<b>△ 3,857</b>	<b>4,082</b>	<b>17,912</b>	<b>13,830</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>27,496</b>	<b>25,743</b>	<b>33,023</b>	<b>29,166</b>	<b>33,248</b>	<b>4,082</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>25,743</b>	<b>33,023</b>	<b>29,166</b>	<b>33,248</b>	<b>51,161</b>	<b>17,912</b>

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの活動区分に分けて表示し、報告するものです。キャッシュ・フローも運営状況を明らかにするためのものですが、実際の現金の収入支出に基づき、資金の状態を表すものであり、損益計算書とは一致しないものです。

※1 国から直接交付される補助金（設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金等）の入金額と同補助金の精算による返還金の支出額を合算した金額です。

※2 中長期目標期間終了に伴い国庫に返納した金額です。

※3 ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による支出額です。

※4 不要財産に係る、国庫納付やその他出資者への返還等による支出額です。

# 純資産変動計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計		
	政府 出資金	地方 公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本 剰余金 合計	前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期 未処分 利益		うち当期 総利益	利益 剰余金 合計
						減価償却 相当 累計額 (-)	減損損失 相当 累計額 (-)	承継資産 に係る費用 相当累計 額 (-)	除売却差 額相当累計 額 (-)							
当期首残高	250,750	12,727	158	263,634	110,617	△195,249	△ 256	-	△ 18,469	△103,357	5,876	-	2,813	-	8,689	168,966
当期変動額																
Ⅰ 資本金の 当期変動額																
不要財産に係る 国庫納付 等による減資 ※ 1		△ 84	△ 1	△ 85												△ 85
Ⅱ 資本剰余金の 当期変動額																
固定資産の 取得 ※ 2					6,140					6,140	△ 88				△ 88	6,052
固定資産の 除売却 ※ 3					△ 0	946			△ 946	△ 0						△ 0
減価償却 ※ 4						△ 6,561				△ 6,561						△ 6,561
その他の 資本剰余金の 当期変動額 ※ 5					90			△ 39		51						51
Ⅲ 利益剰余金の 当期変動額																
(1) 利益の処分																
利益処分による 積立て ※ 6												2,813	△ 2,813		-	
(2) その他																
当期純損失													△ 797	△ 797	△ 797	△ 797
前中長期目標期間 繰越積立金 取崩額 ※ 7											△ 2,069		2,069	2,069	-	
当期変動額合計	-	△ 84	△ 1	△ 85	6,230	△ 5,615	-	△ 39	△ 946	△ 371	△ 2,156	2,813	△ 1,542	1,271	△ 885	△ 1,341
当期末残高	250,750	12,643	157	263,550	116,847	△200,864	△ 256	△ 39	△ 19,416	△103,728	3,719	2,813	1,271	1,271	7,804	167,625

※1 法人設立時に現物出資を受けた資産の返金や売却に伴い発生した現金及び預金について不要財産と認定され地方公共団体及び民間企業へ払い戻したものです。

※2 施設整備費補助金及び前中長期目標期間繰越積立金で取得した償却資産、運営費交付金で取得した非償却資産の取得価額相当額です。

※3 法人設立時に現物出資を受けた資産及び施設整備費補助金で取得した資産の除却によるものです。

※4 法人設立時に現物出資を受けた資産、目的積立金で取得した資産及び施設整備費補助金で取得した資産の当期減価償却相当額です。

※5 株式会社理研鼎業への出資金見合いです。

※6 前期総利益を利益処分により積立金へ振り替えたものです。

※7 前中長期目標期間繰越積立金の見合となる資産の費用化により前中長期目標期間繰越積立金を取り崩した金額です。

## 決算報告書（決算額）

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	2019年度 (2019.4- 2020.3)	増△減 (前年比較)
<b>収入</b>						
運営費交付金	51,481	51,591	52,591	52,869	53,618	749
施設整備費補助金	863	100	1,955	3,425	2,229	△ 1,196
設備整備費補助金	1	948	1	374	-	△ 374
特定先端大型研究施設整備費補助金	999	421	489	1,713	2,873	1,160
特定先端大型研究施設運営費等補助金	26,906	27,149	29,082	47,142	41,099	△ 6,043
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費補助金	-	1,450	2,875	3,596	3,055	△ 541
雑収入	931	622	641	488	1,553	1,065
特定先端大型研究施設利用収入	374	401	444	432	408	△ 24
受託事業収入等	15,089	17,111	16,221	17,265	16,217	△ 1,048
<b>計</b>	<b>96,643</b>	<b>99,793</b>	<b>104,301</b>	<b>127,304</b>	<b>121,052</b>	<b>△ 6,252</b>
<b>支出</b>						
一般管理費	3,957	3,874	3,802	3,923	3,858	△ 65
(公租公課を除いた一般管理費)	2,033	2,048	2,041	2,145	2,053	△ 92
うち、人件費(管理系)	1,346	1,383	1,376	1,480	1,388	△ 92
物件費	687	665	665	665	665	0
公租公課	1,924	1,826	1,761	1,778	1,805	26
業務経費	45,638	47,039	57,113	44,480	49,106	4,626
うち、人件費(事業系)	5,184	5,096	5,257	5,354	5,220	△ 134
物件費(無期雇用人件費・ 任期制職員給与を含む)	40,454	41,943	51,855	39,126	43,885	4,760
施設整備費	861	99	1,955	3,406	2,222	△ 1,185
設備整備費	1	856	1	374	-	△ 374
特定先端大型研究施設整備費	999	421	489	1,685	2,862	1,176
特定先端大型研究施設運営等事業費	26,820	27,335	29,316	47,275	41,190	△ 6,085
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費	-	1,450	2,874	3,567	3,040	△ 527
受託事業等	15,074	17,111	16,462	17,265	16,217	△ 1,048
<b>計</b>	<b>93,350</b>	<b>98,187</b>	<b>112,011</b>	<b>121,976</b>	<b>118,493</b>	<b>△ 3,483</b>
<b>収入-支出</b>	<b>3,294</b>	<b>1,607</b>	<b>1,607</b>	<b>5,328</b>	<b>2,559</b>	<b>△ 2,769</b>

決算報告書とは、年度計画に記載されている予算の区分に従い、独立行政法人の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載しています。なお、支出決算額は前事業年度からの繰越に係る決算額を含んでいます。

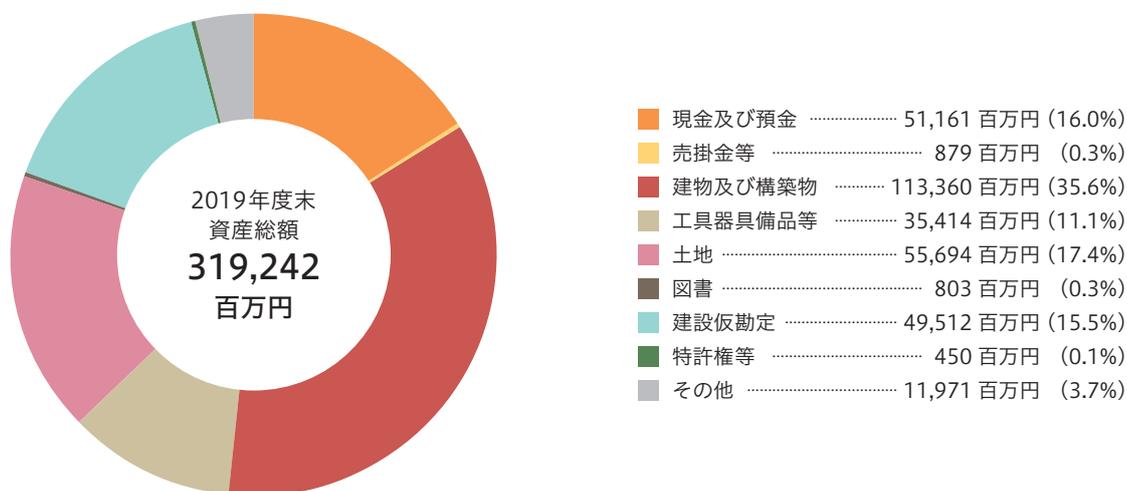
## 財務部長の所感

主たる財源である運営費交付金は直近3年で微増しているものの、2003年10月の独立行政法人化以降、大幅に減少しています。また、外部資金のうち政府機関、公益法人、企業等からの研究資金の獲得額は185億円前後で推移(27ページ「最近3年間の外部資金の獲得状況」表参照)しており、その内訳をみると1.競争的研究資金と2.非競争的研究資金の合計額が減少してきております。一方で、4.民間受託は2013年度に約15億円で全体に占める割合が約7%であったものが、2019年度には約24億円で約14%と増加している状況です。

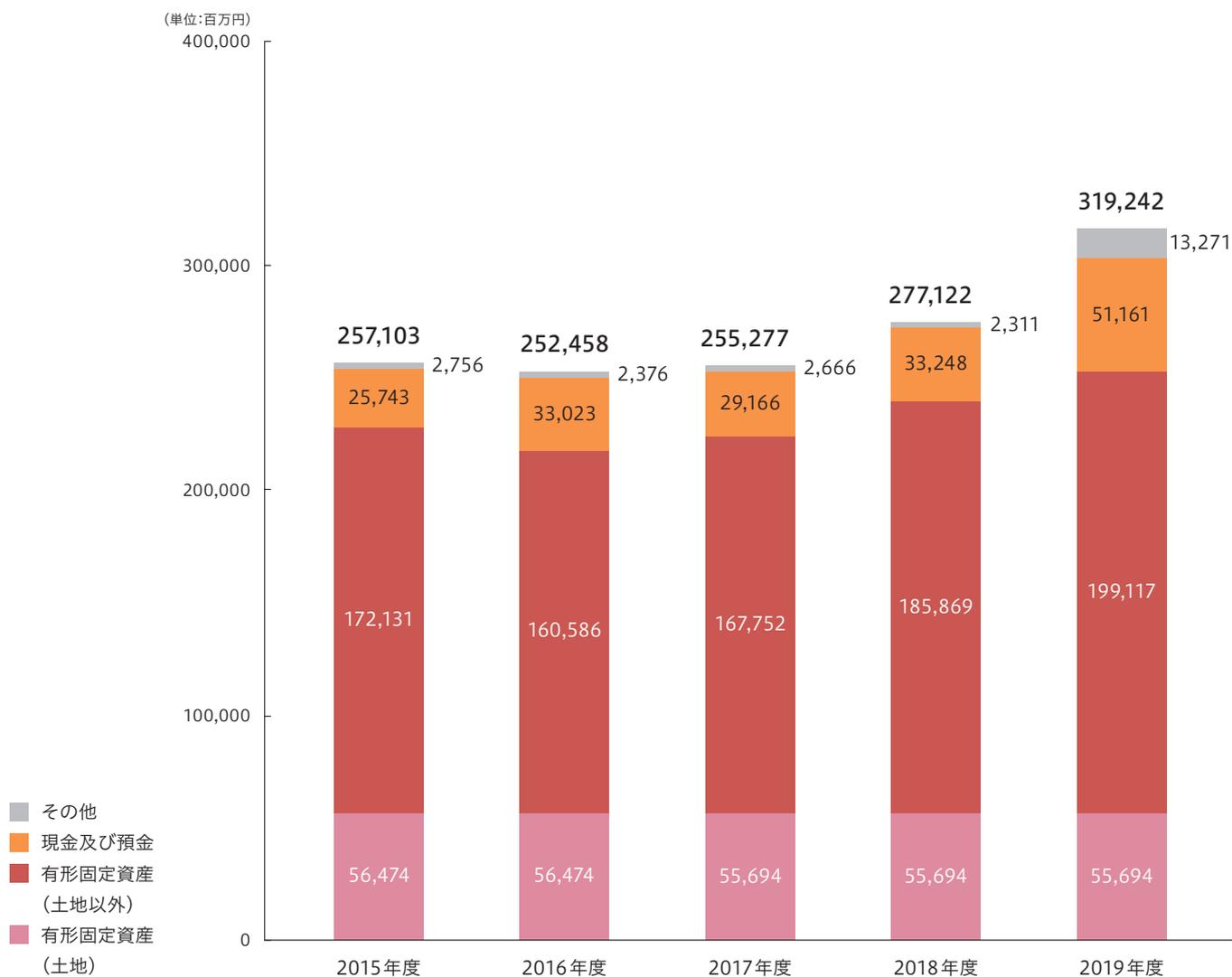
理研は2019年、研究開発成果を活用したイノベーション創出の新たな方策として、株式会社理研鼎業を設立しました。(4、19ページ参照) これにより企業との連携がさらに加速され、外部資金の獲得につながるものと期待されます。

# その他の財務情報

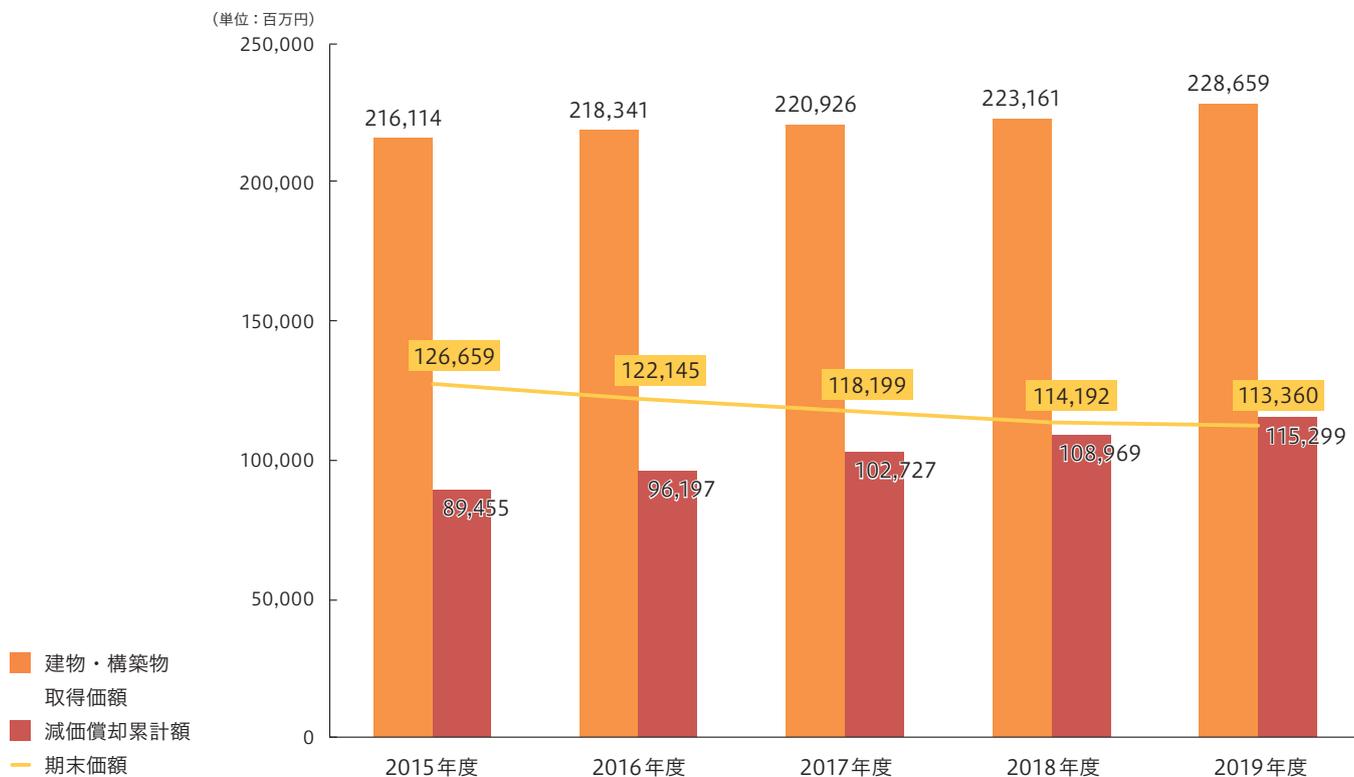
## 資産の構成



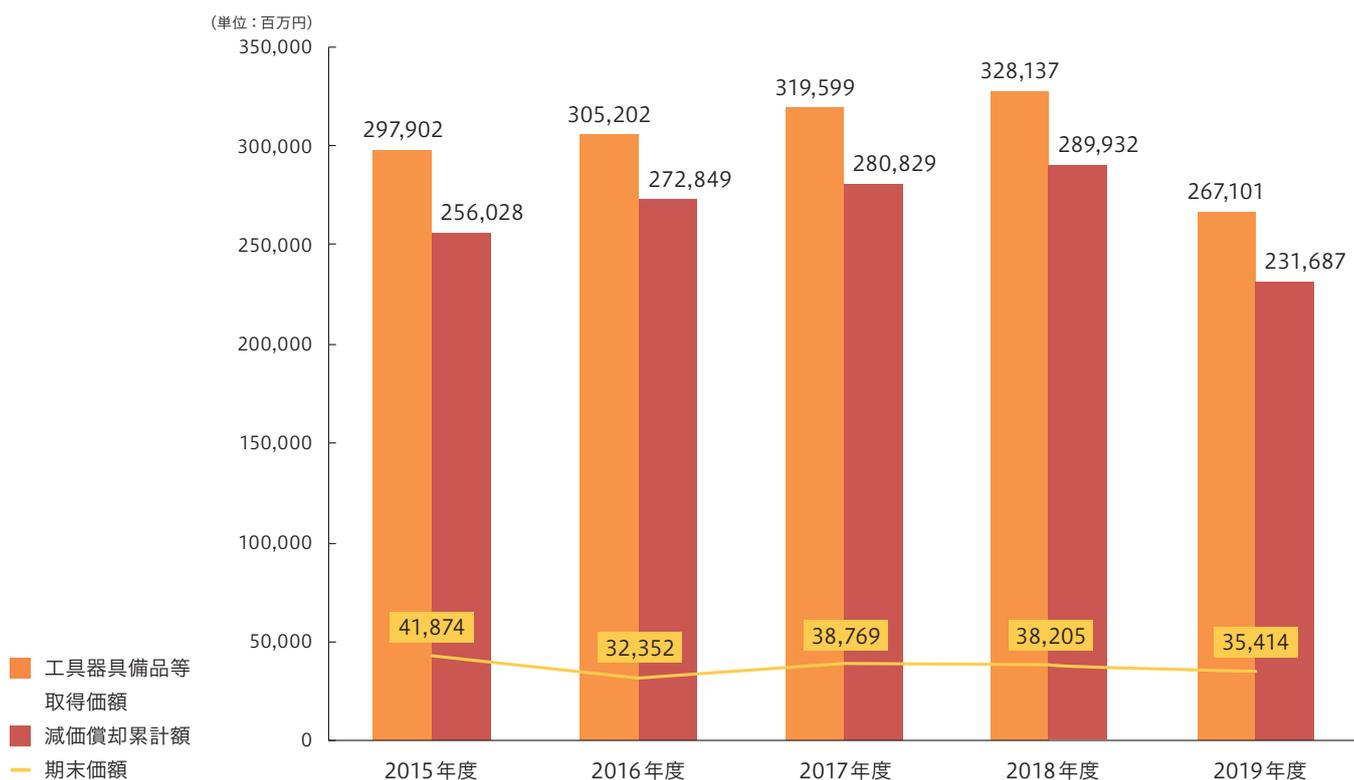
## 資産の推移



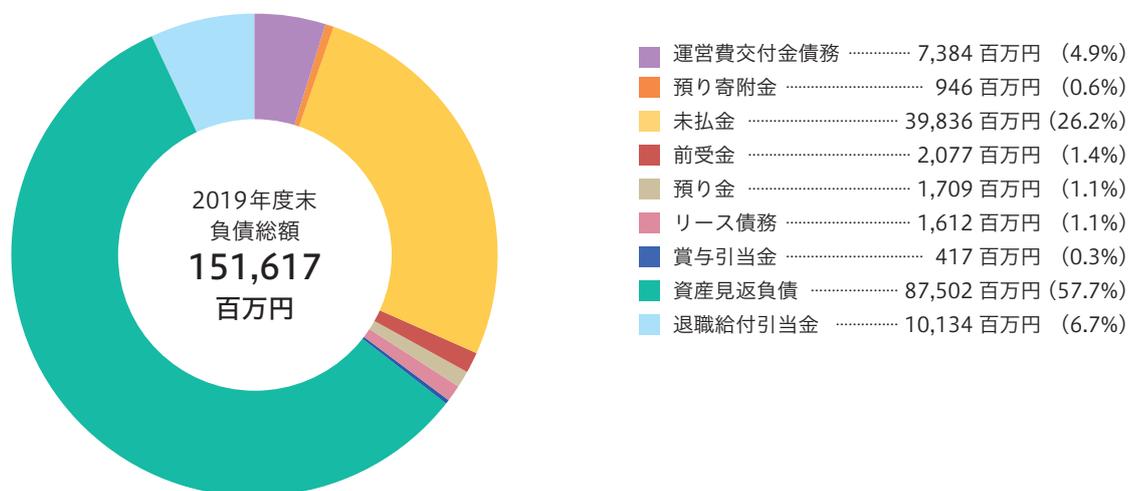
### 建物・構築物の推移



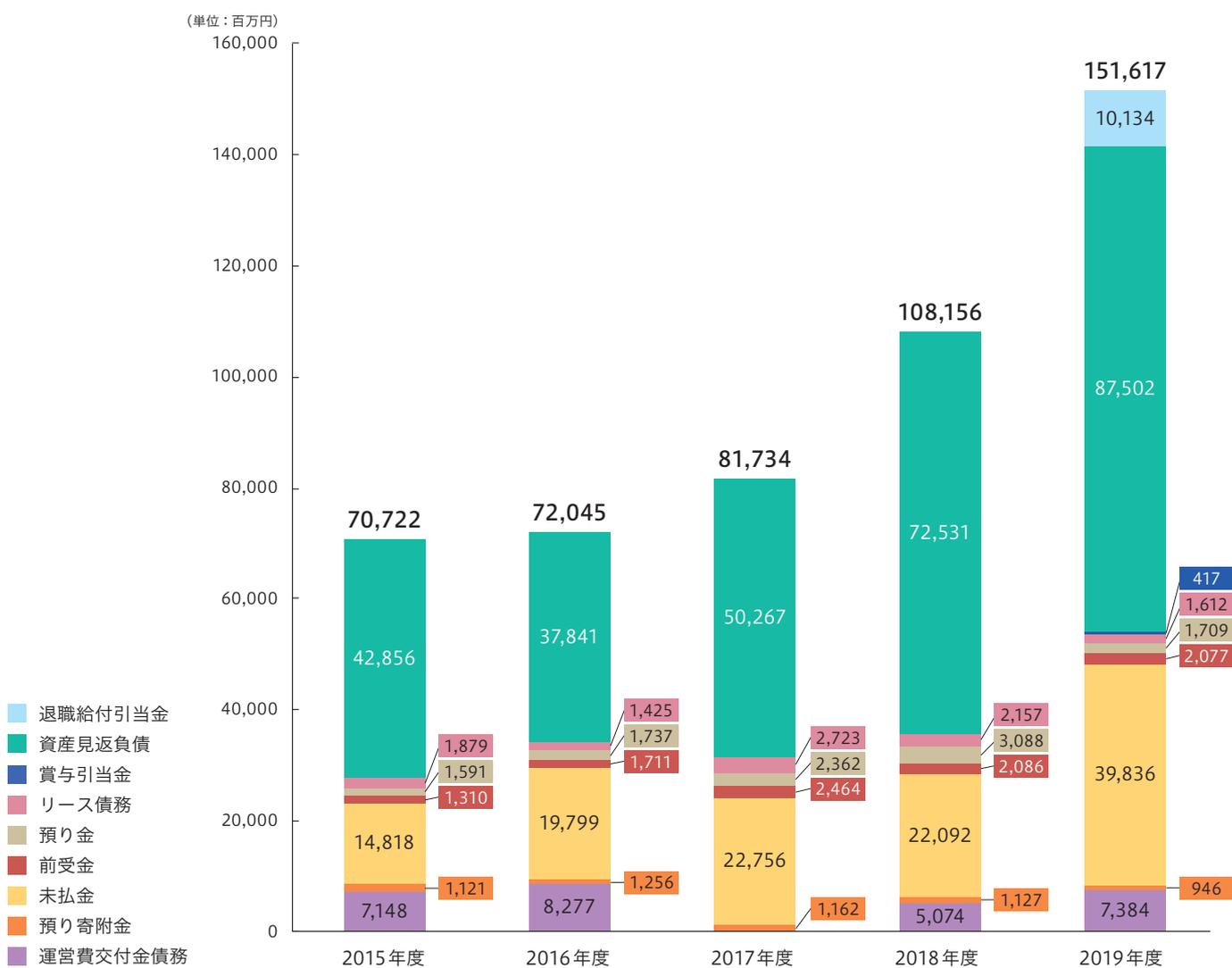
### 工具器具備品等の推移



## 負債の構成



## 負債の推移

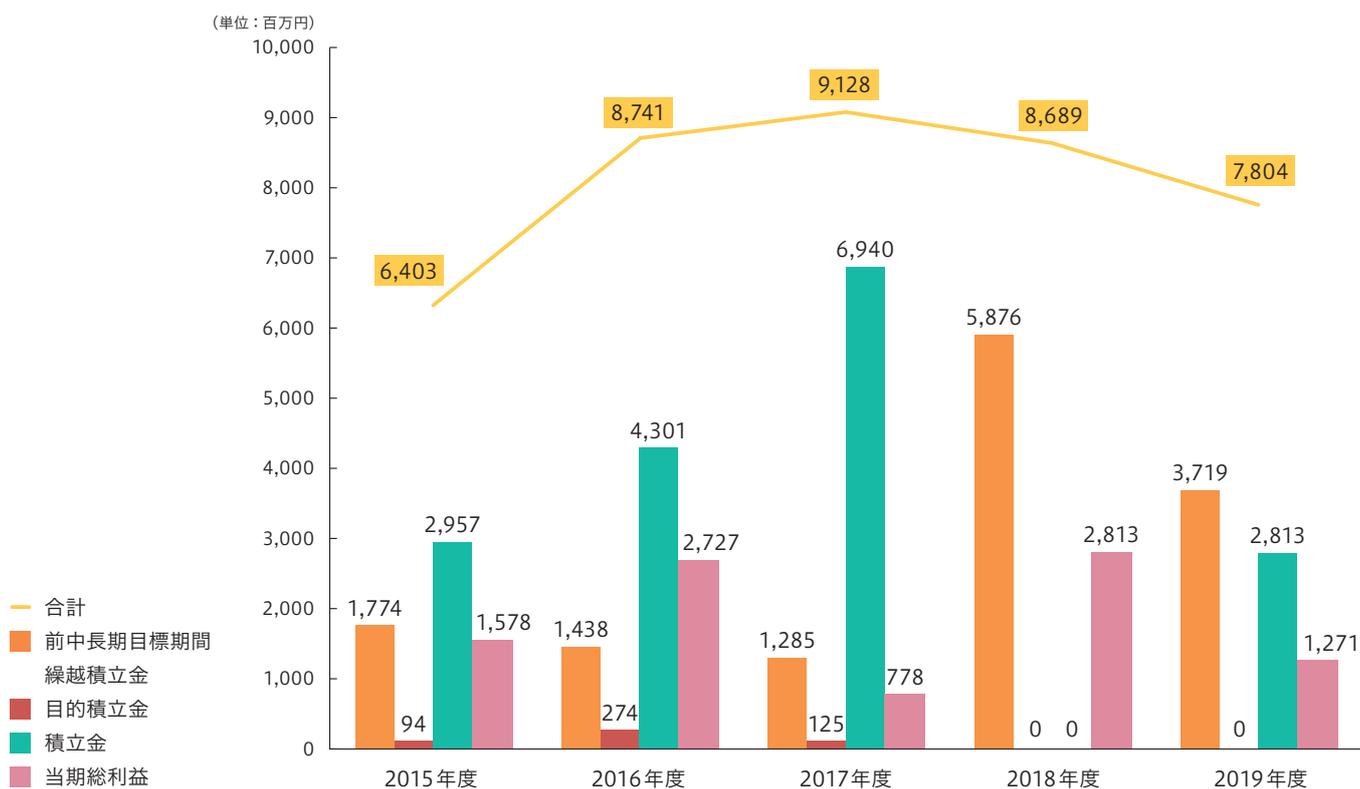


### 純資産の推移

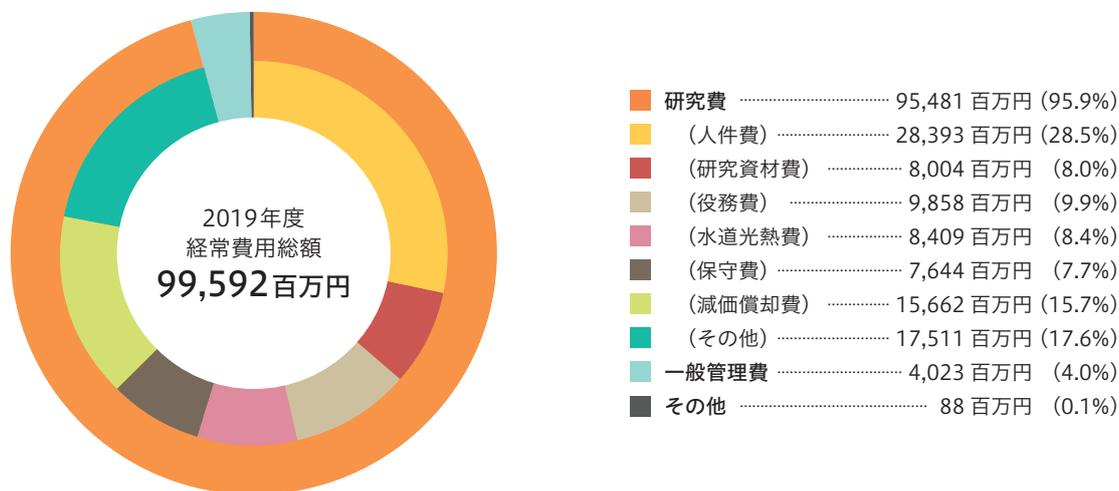


※資本剰余金には損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額も含まれております。

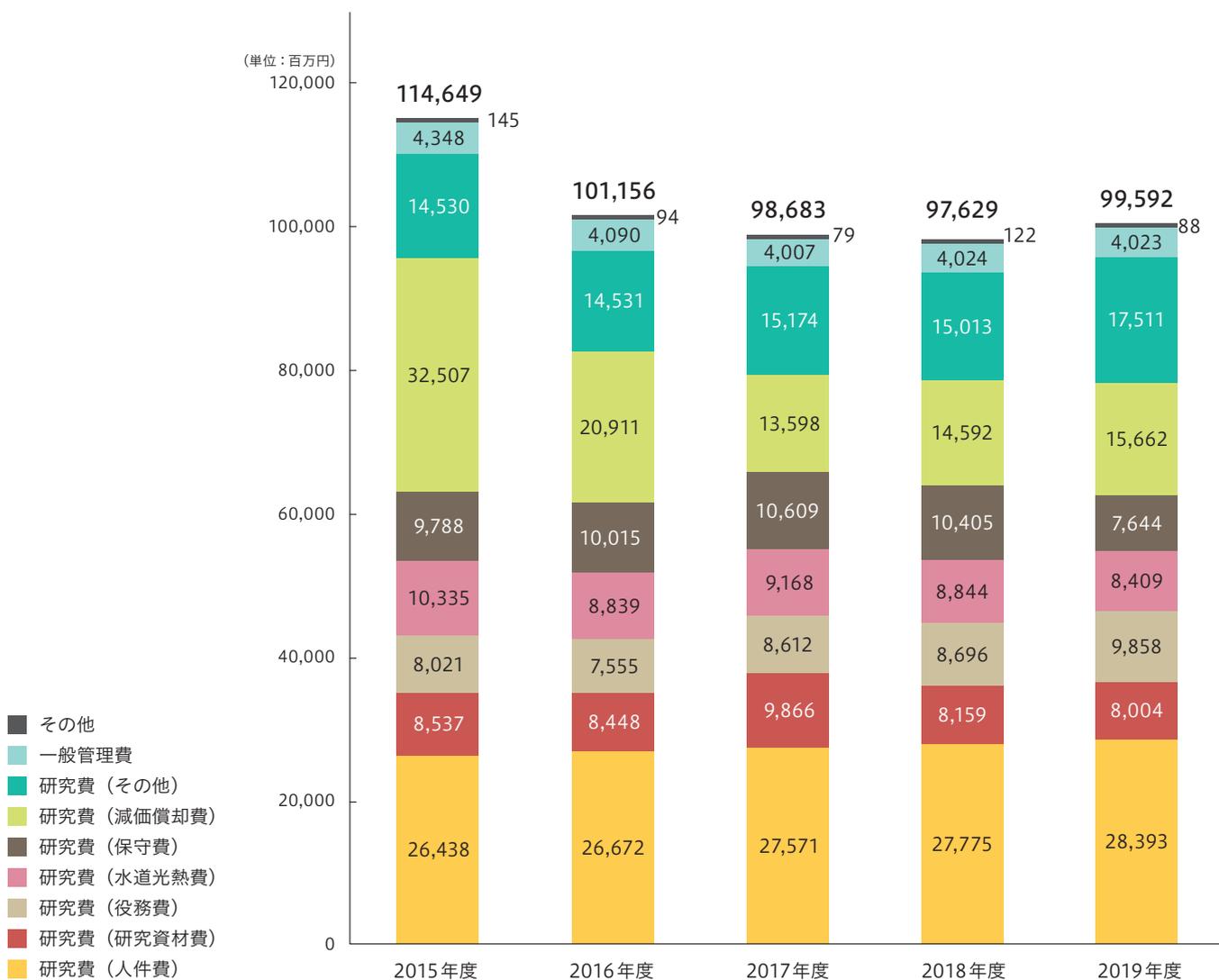
### 利益剰余金の推移



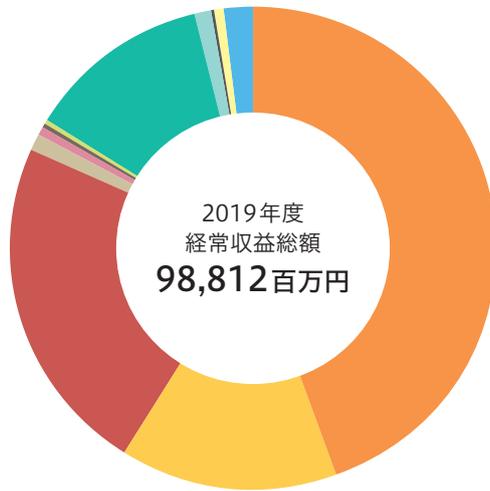
## 経常費用の構成



## 経常費用の推移

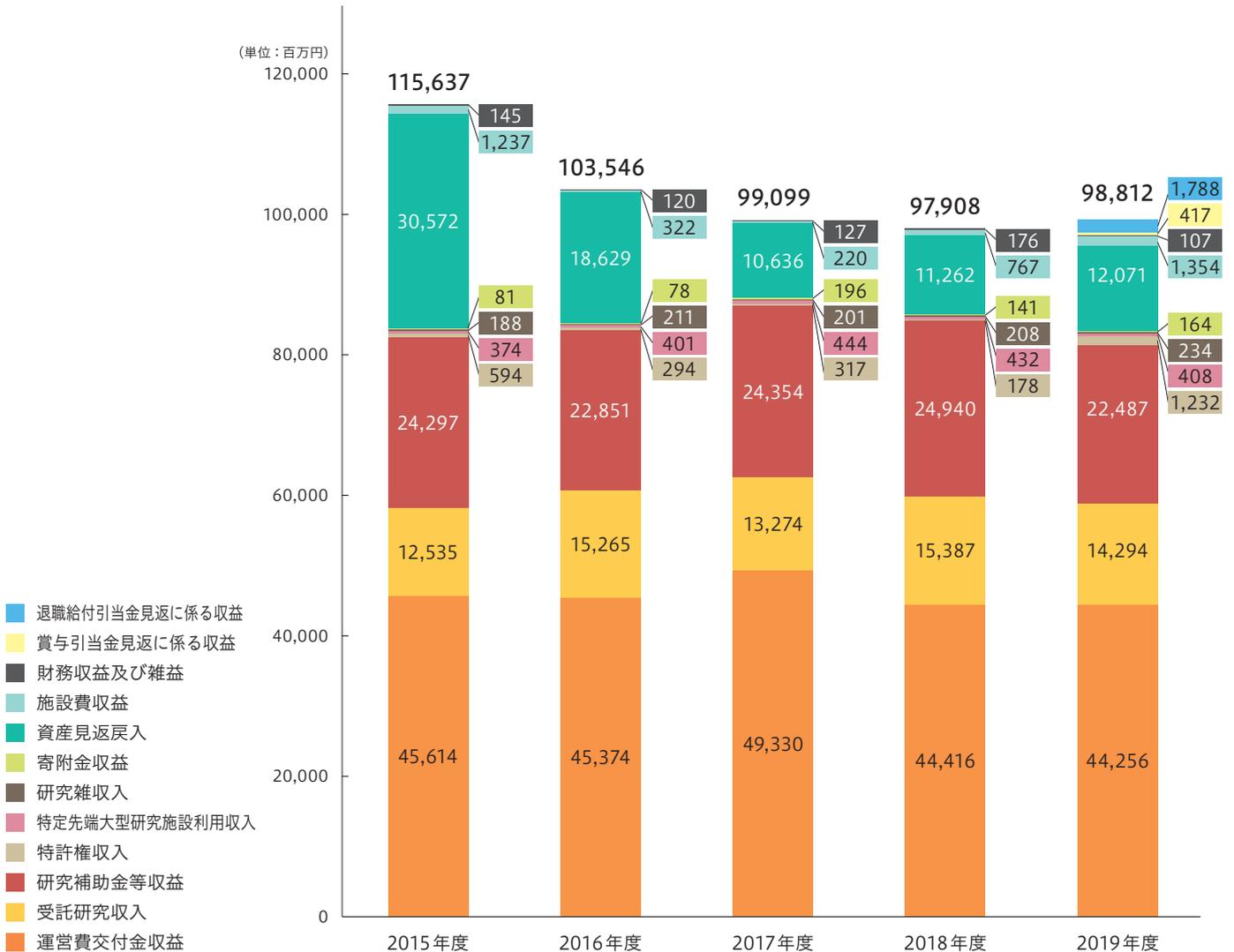


経常収益の構成

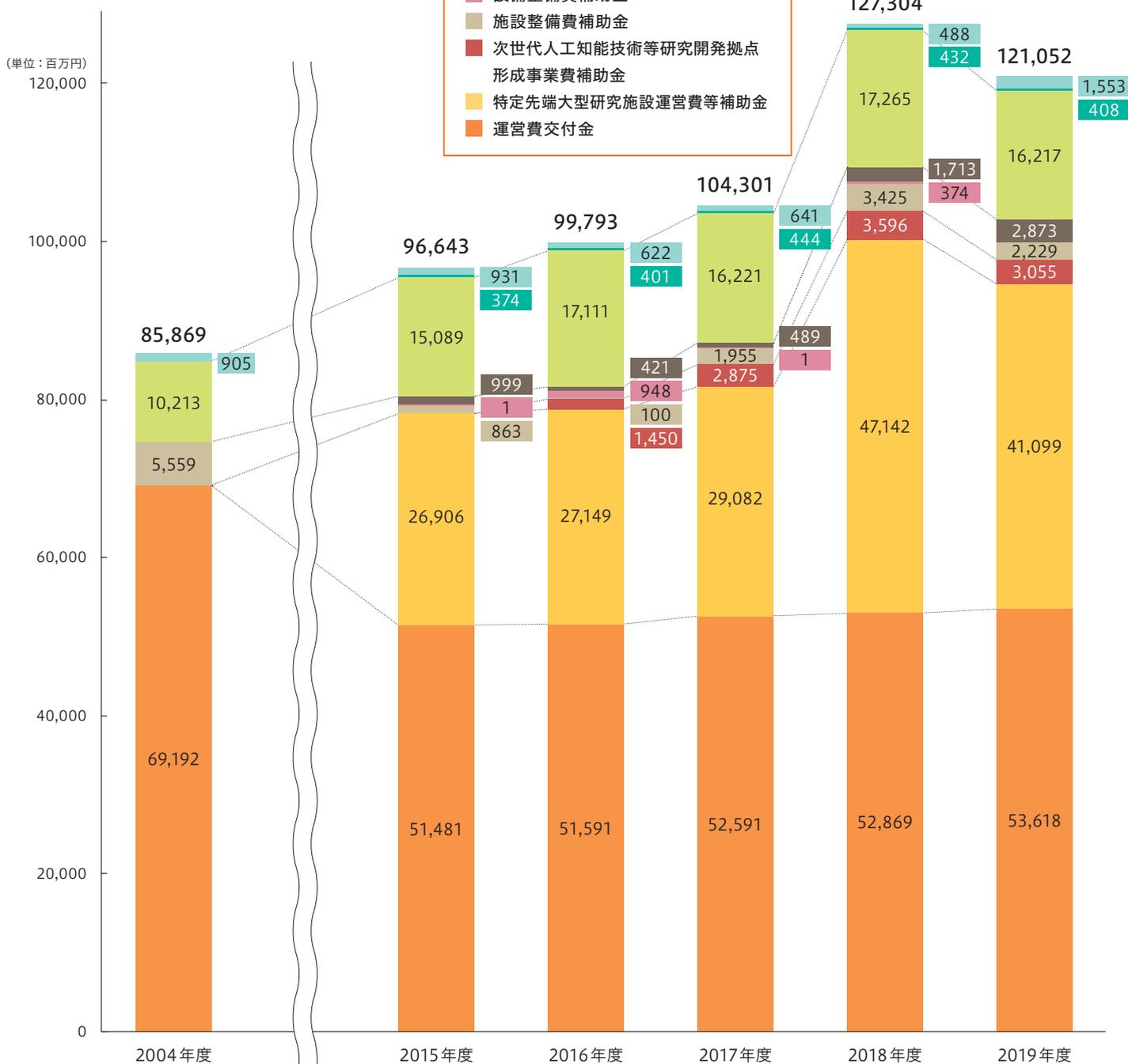


運営費交付金収益	44,256百万円	(44.8%)
受託研究収入	14,294百万円	(14.5%)
研究補助金等収益	22,487百万円	(22.8%)
特許権収入	1,232百万円	(1.2%)
特定先端大型研究施設利用収入	408百万円	(0.4%)
研究雑収入	234百万円	(0.2%)
寄附金収益	164百万円	(0.2%)
資産見返戻入	12,071百万円	(12.2%)
施設費収益	1,354百万円	(1.4%)
財務収益及び雑益	107百万円	(0.1%)
賞与引当金見返に係る収益	417百万円	(0.4%)
退職給付引当金見返に係る収益	1,788百万円	(1.8%)

経常収益の推移



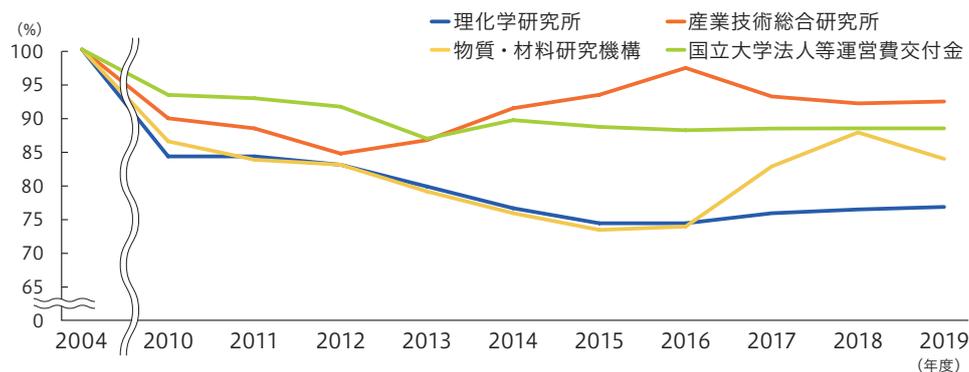
## 主な運営財源の推移 (決算報告書ベース)



## 運営費交付金増減率

(2004年度比)

※国立大学法人等運営費交付金については文科省年度予算(予算総論)より、特定国立研究開発法人については決算報告書(収入)ベースで集計しています。



## 連結財務諸表

### 連結の範囲

特定関連会社の数 1 社

特定関連会社の名称 株式会社理研鼎業（りけんていぎょう）

### 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

資産の部	
科 目	2019年度 (2019.4-2020.3)
<b>I 流動資産</b>	<b>53,039</b>
<b>II 固定資産</b>	<b>266,229</b>
1 有形固定資産	254,813
2 無形固定資産	1,274
3 投資その他の資産	10,141
<b>資産合計</b>	<b>319,268</b>
負債の部	
科 目	2019年度 (2019.4-2020.3)
<b>I 流動負債</b>	<b>52,677</b>
<b>II 固定負債</b>	<b>98,954</b>
<b>負債合計</b>	<b>151,631</b>
純資産の部	
科 目	2019年度 (2019.4-2020.3)
<b>I 資本金</b>	<b>263,550</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>△ 103,728</b>
<b>III 連結剰余金</b>	<b>7,816</b>
<b>純資産合計</b>	<b>167,637</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>319,268</b>

### 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2019年度 (2019.4-2020.3)
<b>経常費用</b>	<b>99,592</b>
研究費	95,467
一般管理費	4,038
財務費用	20
雑損	68
<b>経常収益</b>	<b>98,834</b>
<b>経常損失</b>	<b>758</b>
<b>臨時損失</b>	<b>10,304</b>
<b>臨時利益</b>	<b>10,320</b>
<b>税引前当期純損失</b>	<b>742</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>43</b>
<b>当期純損失</b>	<b>785</b>
<b>前中長期目標期間繰越積立金取崩額</b>	<b>2,069</b>
<b>当期総利益</b>	<b>1,283</b>

### 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2019年度 (2019.4-2020.3)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,388</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 13,320</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,013</b>
<b>IV 資金増加額又は減少額</b>	<b>18,055</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>33,248</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>51,303</b>

連結財務諸表とは、独立行政法人とその出資先の会社等（以下「関係法人」）を公的な資金が供給されている一つの会計主体として捉え、独立行政法人が関係法人集団の財政状態及び運営状況を総合的に報告するために作成するものです。

# 財務諸表等の 用語解説

独立行政法人は、独立行政法人通則法に従い、  
企業会計原則により、財務諸表等を作成し、  
担当大臣の承認を得ることとなっています。

理研の財務諸表等はウェブサイトでも公開しております。  
<https://www.riken.jp/about/disclosure/zaigen/>

## 財務諸表等の体系

1. 貸借対照表  
(財務状態を明らかにする)
  2. 行政コスト計算書  
(一会計期間に使用した全てのコストを明らかにする)
  3. 損益計算書  
(一会計期間における運営状況を明らかにする)
  4. キャッシュ・フロー計算書  
(一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告する)
  5. 純資産変動計算書  
(一会計期間における純資産の変動要因を明らかにする)
  6. 利益の処分に関する資料  
(当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理を明らかにする)
  7. 附属明細書  
(貸借対照表及び損益計算書等の内容を補足する)
  8. 連結貸借対照表
  9. 連結損益計算書
  10. 連結純資産変動計算書
  11. 連結キャッシュ・フロー計算書
  12. 連結附属明細書
- <その他>
13. 決算報告書
  14. 会計監査人の監査報告書
  15. 監事の監査報告

## 1. 貸借対照表

期末時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、財政状態を明らかにします。

資産の部	
<b>I 流動資産</b>	
現金及び預金	
売掛金	■ 施設利用料、補助金・助成金、受託などの売上や役務提供に係る債権
貸倒引当金	■ 年度末債権に対する翌年度以降に発生する貸倒による損失の見積額（3ヶ年の実績率により計算）
たな卸資産	■ 切手、印紙、防災用品、クライストロンなど
前払費用	■ いまだ提供されていない役務に対する支払（保険、家賃など）
未収収益	■ 定期預金等の利息の未収分
未収金	■ 他法人使用分の電気代の立替など未収収益以外の債権の未収額
未収消費税等	
賞与引当金見返	■ 財源措置が翌期以降の中長期計画等又は年度計画で明らかにされている賞与引当金額の見合価額
<b>流動資産合計</b>	
<b>II 固定資産</b>	
<b>1 有形固定資産</b>	■ 耐用年数1年以上で、取得価額が20万円以上の資産
建物	
減価償却累計額	■ 減価償却とは、時の経過とともに定額で資産の評価額を減少すること
減損損失累計額	■ 減損とは、故障等により資産の使用予定が大きく減少するなどにより、その価値が減少すること
構築物	
減価償却累計額	
機械装置	
減価償却累計額	
車両運搬具	
減価償却累計額	
工具器具備品	
減価償却累計額	
土地	
図書	■ 建設中の有形固定資産。完成後に、適切な有形固定資産等へ振替え
建設仮勘定	
その他の有形固定資産	■ 寄贈された絵画、皿など
<b>有形固定資産合計</b>	
<b>2 無形固定資産</b>	
特許権等	
水道等施設利用権	
ソフトウェア	
電話加入権	
工業所有権仮勘定	■ 特許出願中のものに要した額。特許になれば特許権等へ、特許にならなかった場合は費用へ振替え
<b>無形固定資産合計</b>	
<b>3 投資その他の資産</b>	■ 流動資産、有形固定資産、無形固定資産以外の長期資産
関係会社株式	
退職給付引当金見返	■ 財源措置が翌期以降の中長期計画等又は年度計画で明らかに見込まれる退職給付引当金の見合価額
敷金	
その他の資産	■ 自動車のリサイクル料など
<b>投資その他の資産合計</b>	
<b>固定資産合計</b>	
<b>資産合計</b>	

<b>負債の部</b>		
<b>I 流動負債</b>		
運営費交付金債務		■過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの
預り補助金等		■複数年契約の研究補助金等のうち、翌年度繰越分
預り寄附金		■特定寄附金における執行残額
買掛金		■物品の購入代や付帯する費用等の未払の額
未払金		■固定資産の購入代、役務対価等の買掛金又は未払費用に属さない未払の額
未払費用		■給与等の人件費に係る未払の額
未払法人税等		
未払消費税等		
前受金		■翌年度以降に属する受託研究や建物使用料等
預り金		■役職員の所得税、社会保険料や科研費補助金等
リース債務		■ファイナンス・リース契約のうち翌年度に支払う額
賞与引当金		■翌事業年度に支払う賞与のうち、当年度負担相当額
<b>流動負債合計</b>		
<b>II 固定負債</b>		
資産見返負債		■資産見返負債及び1年以内に執行しない長期負債
資産見返運営費交付金		■固定資産の簿価相当額を計上することで、資産・負債、費用・収益を均衡するために必要なもの
資産見返補助金		■交付金、補助金適正化法対象の補助金、特定寄附金が対象（施設費は含まない）
資産見返寄附金		■固定資産のうち建設仮勘定で計上されたものは、建設仮勘定見返負債となる
建設仮勘定見返運営費交付金		
建設仮勘定見返施設費		
建設仮勘定見返補助金等		
長期預り寄附金		■翌々年度以降のもの
長期リース債務		
退職給付引当金		■職員に対して将来支給する退職金のうち、当該年度までに所が負担すべき額
<b>固定負債合計</b>		
<b>負債合計</b>		
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
政府出資金		■業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当
地方公共団体出資金		
民間出資金		
<b>資本金合計</b>		
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金		■財産的基礎を構成すると認められる固定資産の取得価額相当（施設費で取得した固定資産や土地等の非償却資産）
其他行政コスト累計額		■政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもので減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、承継資産に係る費用相当累計額、及び除売却差額相当累計額
<b>資本剰余金合計</b>		
<b>III 利益剰余金</b>		
前中長期目標期間繰越積立金		■業務に関連し発生した剰余金であり、稼得資本に相当
目的積立金		■前中長期までに自己収入で購入した資産の簿価相当等。最終的に通期で損益なしとなるものを繰り越すためのもの
積立金		■利益のうち経営努力認定を受けたもの
当期末処分利益		■中長期の利益のうち前年度までの累計
(うち当期総利益)		
<b>利益剰余金合計</b>		
<b>純資産合計</b>		
<b>負債純資産合計</b>		

運営費交付金の処理

2015年の「独立行政法人会計基準」改訂に伴い、経営改善・合理化努力のインセンティブを最大限機能させるためとして、運営費交付金の収益化基準に関して業務達成基準を原則とすることになりました。

理化学研究所では各研究センター等が業務を進める上で配分された予算を研究計画に基づき計画的に執行することから、「配分額に対する投入費用割合」を業務経費の指標として採用しています。



収益化においても、貸借対照表及び損益計算書上では、貸方と借方が均衡し、損益を発生しない仕組みとなっています。

例		(借方)	(貸方)	
	国から運営交付金を受領した。			債務の増加
	【受領時】 現金預金	XXX	運営費交付金債務	XXX
債務の減少	消耗品を購入した。			収益の増加
	【支払時】 費用(消耗品費)	XXX	現金預金	XXX
		XXX	運営費交付金債務	XXX
	固定資産を購入した。			債務の増加
	【取得時】 固定資産	XXX	現金預金	XXX
		XXX	運営費交付金債務	XXX
債務の減少	【償却時】 減価償却費	XXX	減価償却累計額	XXX
		XXX	資産見返運営費交付金等	XXX
	建物を建設した。			債務の増加
	【前払時】 建設仮勘定	XXX	現金預金	XXX
		XXX	運営費交付金債務	XXX
債務の減少	【完成時】 建物	XXX	建設仮勘定	XXX
		XXX	建設仮勘定見返運営費交付金等	XXX
	【償却時】 減価償却費	XXX	減価償却累計額	XXX
		XXX	資産見返運営費交付金等	XXX

固定資産の取得財源による会計処理の違い (独立行政法人会計基準Q&A Q19-1より)

取得財源	貸方科目	
	非償却資産	償却資産
政府出資(現物出資含む)	資本金	資本金
施設費	資本剰余金	資本剰余金 (会計基準第87適用の場合)
目的積立金	資本剰余金	資本剰余金
運営費交付金	資本剰余金 (中長期計画の想定範囲内)	資産見返
補助金等	資本剰余金	資産見返
国からの譲与	資本剰余金	資産見返
使途特定寄附金	資本剰余金 (中長期計画の想定範囲内)	資産見返
使途特定寄附財産	資本剰余金	資産見返
使途不特定寄附金	受入時に収益(受贈益)計上	
使途不特定寄附財産		
自己収入	受入時に収益計上	

減価償却

使用や時間の経過につれて、経済的な価値(将来収益を生み出すことのできる力)が減少していくような機械や建物等固定資産の取得原価を、使用できる各期間(耐用年数)に分けて、少しずつ費用化していく会計上の手続きです。理化学研究所では毎年定額を費用化する定額法にて、帳簿価格が1円となるまで減価償却を行っています。なお、固定資産であっても、その使用価値が減少しないと考えられる土地等は、減価償却の対象とはなりません。

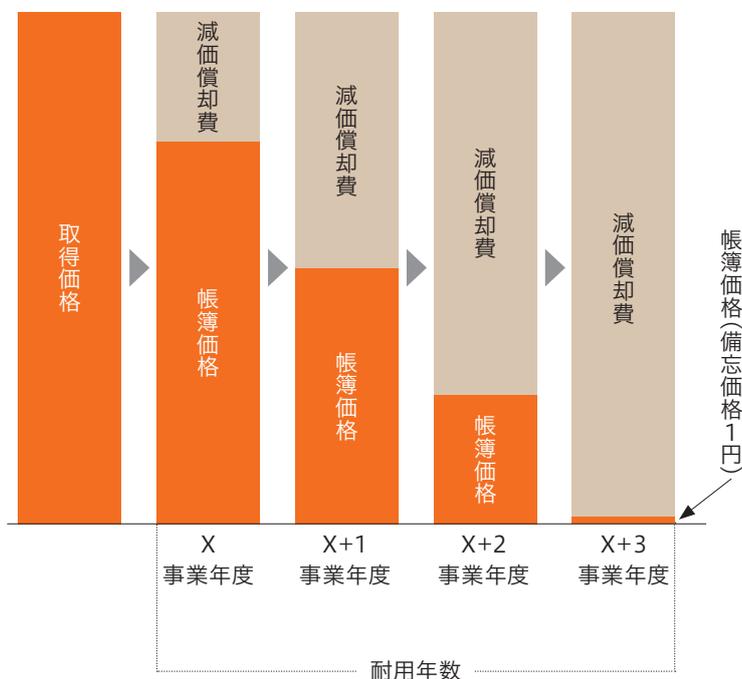
リース債務・長期リース債務

リース契約が売買契約と実質的に同様の内容である等、所有する固定資産に準じて資産計上すべきリース資産の見合い勘定です。

リース料金のうち、利息分を除いた元本相当額として、1年以内の支払相当額はリース債務として流動負債に計上。1年超の支払相当額を長期リース債務として固定負債に計上します。

建設仮勘定

建設・整備中の有形固定資産のことで、建設・整備のために支出した工事代金等が計上されます。建物や装置が完成もしくは運用開始した際に、これを固定資産勘定や費用など適切な勘定科目へ振り替えます。



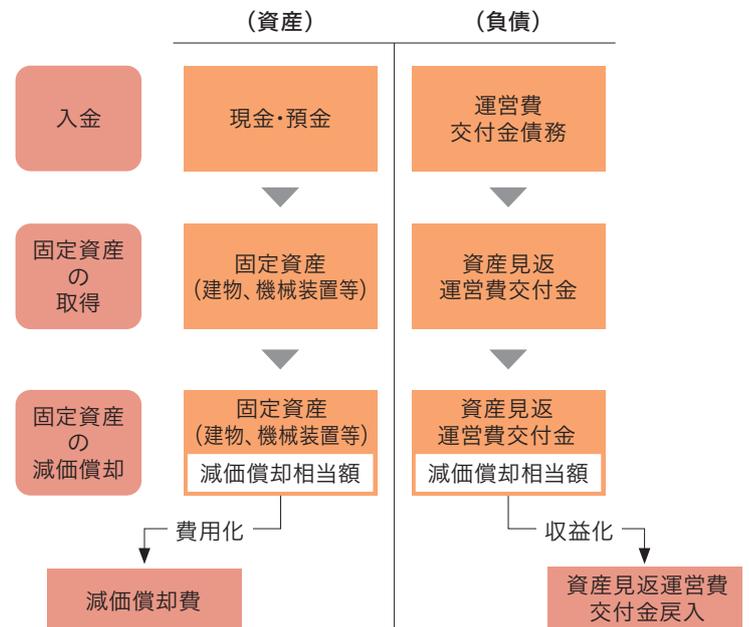
**資産見返負債**  
**(資産見返運営費交付金、**  
**資産見返補助金等、資産見返寄付金)**

運営費交付金、補助金、寄付金等により取得した固定資産（償却資産）の見合いとして負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って資産見返戻入という収益に振り替えられる資産・負債、費用・収益の均衡を保つための勘定です。

**建設仮勘定見返負債**  
**(建設仮勘定見返運営費交付金、**  
**建設仮勘定見返施設費、**  
**建設仮勘定見返補助金等)**

運営費交付金、補助金、寄付金等により支出した建設仮勘定の見合いとして負債に計上される、資産・負債の均衡を保つための勘定。建物や装置が完成した際に、資産見返負債（資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄付金）や収益など適切な勘定科目へ振り替えます。

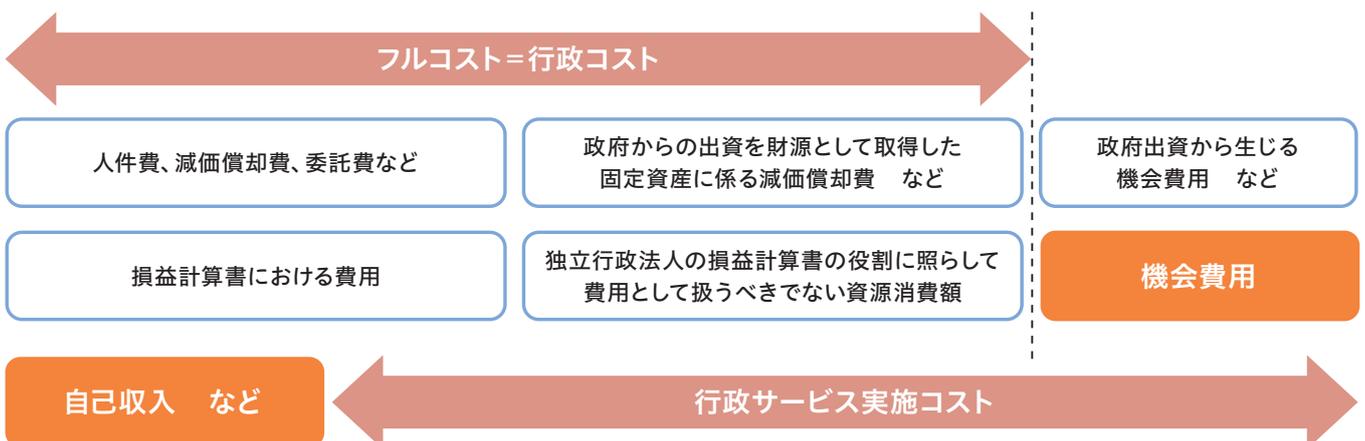
※運営費交付金を原資として取得した固定資産の会計処理



**2. 行政コスト計算書**

会計基準の改訂に伴い 2019 事業年度より行政サービス実施コスト計算書に代わり、行政コスト計算書が新設されています。行政サービス実施コストが国民のみなさまの負担に帰せられるコストを表しているのに対して、行政コストは損益計算書上の費用とその他行政コストから構成される全てのコスト（フルコスト）を表しています。

項目名	内容	備考
損益計算書上の費用	損益計算書における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額	
その他行政コスト	政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの	損益計算外のコスト（企業会計では損益計算上の費用に含まれる）



### 3. 損益計算書

運営状況を明らかにするため作成します。

一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する収益とを把握し、その差額としての利益（又は損失）を算定します。

損益計算書勘定科目

経常費用		業務活動から生じた費用
研究費		研究事業に係る費用
職員等給与		研究事業系職員の給与及び通勤手当
法定福利費		上記職員の健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法等に基づく保険料の研究所負担額
退職給付費用		■ 役職員に対する退職給付費用及び退職金見合
研究資材費		■ 試験研究に使用する研究材料、消耗品等
役務費		
水道光熱費		
保守費		■ 設備の保守に要する費用。スパコン京、SPring-8の保守等
旅費		
運営業務委託費		■ 施設等運営業務を外部機関に委託するために要する費用。JASRIへの委託費
減価償却費		
その他		■ 修繕費、研究委託費、不動産賃借料、謝金、賃金など上記以外の費用勘定をまとめたもの。個別記載勘定科目は重要性・継続性の観点から決定される
一般管理費		■ 研究所の管理運営に係る費用
役員報酬		■ 役員等の給与及び通勤手当
職員等給与		■ 管理運営系職員の給与及び通勤手当
法定福利費		■ 法人税、住民税及び事業税を除く各種税金等。
退職給付費用		主に、固定資産税や消費税
租税公課		
減価償却費		
その他		
財務費用		■ 資金調達活動（財務活動）に要した費用。支払利息
支払利息		■ ファイナンス・リースの利息相当額
雑損		■ 経常費用のうち上記以外の事業外費用。
経常費用合計		工業所有権仮勘定の取下等

経常損益計算書の区分



昭和15年度決算：事業勘定書

構成は現在の損益計算書と同様で、これを横書きに転写すると右の通りとなります。

支出の部（経常費用）		収入の部（経常収益）	
事業費	170,939	利息及び配当金	875,522
俸給及び諸給	57,146	貸地貸家料	600
事務費	113,793	研究費収入	136,926
研究費	2,901,088	特許発明実施許諾報酬	2,181,859
俸給及び諸給	1,449,657	有価証券売買償還差金	5,500
事業費	1,451,431	雑収入	367,433
経常費用合計	3,072,027	経常収益合計	3,567,840
当年度剰余金	539,354	作業収益繰入	43,541
合計	3,611,381	合計	3,611,381

前年度の財務報告書に掲載した昭和6年度決算と比較すると特許発明実施許諾報酬等の補助金以外の自己収入が大幅（約150倍）に増加している。第3代所長である大河内正敏の研究成果の実用化に向けた取り組みが成果となってあらわれていることが伺えます。

経常損益計算の区分	経常収益	■ 業務活動から生じた収益
	運営費交付金収益	
	政府受託研究収入	■ 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
	政府関係法人等受託研究収入	■ 国と地方公共団体以外の独立行政法人等の政府関係機関等及び外国政府機関等からの試験研究の受託に伴う収入
	民間受託研究収入	
	研究補助金等収益	■ 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
	研究助成金等収益	■ 国又は地方公共団体以外及び外国政府機関等からの試験研究補助金のうち収益化された額
	特許権収入	
	特定先端大型研究施設利用収入	■ 特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入
	研究雑収入	■ 特定先端大型研究施設の利用に係る収入。SPring-8、スパコン京の利用料収入
	寄附金収益	
	資産見返運営費交付金戻入	■ 寄附金のうち、収益化された額
	資産見返補助金等戻入	■ 資産の減価償却費に対応して計上する収益科目。これを計上することにより損益の均衡を図る。財源毎に分けて記載 ※1
	資産見返寄附金戻入	
	施設費収益	■ 施設整備費補助金を財源とする支出の費用処理相当額
	賞与引当金見返に係る収益	
	退職給付引当金見返に係る収益	
財務収益		
受取利息	■ 財務活動から得られる収益。受取利息	
雑益		
経常収益合計		
経常利益	■ 業務活動から生じた費用と収益の差引	
純損益計算の区分	臨時損失	
	固定資産売却損	
	固定資産除却損	
	臨時利益	
	固定資産売却益	
	資産見返運営費交付金戻入	
	資産見返補助金等戻入	■ 上記※1と同様で、その内の除却資産簿価分
	資産見返寄附金戻入	
	税引前当期純利益	■ 経常損益に臨時損益を加味した法人税等控除前の利益
	法人税、住民税及び事業税	■ 当期所得に対応する法人税、住民税及び事業税。法人税は欠損申告のため例年住民税の均等割額のみ
当期純利益	■ 法人税等税金を控除した後の最終的な純利益	
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	■ それぞれの積立金の費用の発生により取り崩した額	
目的積立金取崩額		
当期総利益	■ 最終的な利益。利益処分の対象	

#### 4. 純資産変動計算書

財政状態と運営状況との関係を表すために作成します。

貸借対照表の純資産の部（資本金、資本剰余金、利益剰余金）の変動が内容に応じて区分して表示され、一会計期間に属する純資産の変動要因を明らかにします。

## 5. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表すため、未収金や未払金等の期ズレの影響により、損益計算書とは必ずしも一致しません。現金の収入をプラス、支出をマイナス(△)という区分で表示します。

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	■ 通常業務の実施に係る資金の状態を表す
研究関係業務支出	
人件費支出	
その他の業務支出	■ 一般管理費(人件費除く)、科研費及び財団助成金等の預り金
運営費交付金収入	
政府受託研究収入	
政府関係法人等受託研究収入	
民間受託研究収入	
特許権収入	
特定先端大型研究施設利用収入	
研究雑収入	
国庫補助金収入	■ 国から直接交付される補助金(設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金)
国庫補助金の精算による返還金の支出	
研究補助金等収入	
研究助成金等収入	
寄附金収入	
その他の業務収入	■ その他の雑収入、科研費及び財団補助金等の預り金
<b>小計</b>	
利息の受取額	
利息の支払額	
国庫納付金の支払額	■ 中長期目標期間終了に伴う返納
法人税等の支払額	
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	■ 固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。施設費については、交付目的が固定資産の購入であるため、投資活動によるキャッシュ・フローの区分となる
有形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の取得による支出	
有形固定資産の売却による収入	
投資その他の資産の取得による支出	
投資その他の資産の返還による収入	
施設費による収入	
施設費の精算による返還金の支出	
定期預金設定による支出	
定期預金解約による収入	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	■ 増資・減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す
リース債務の返済による支出	
不要財産に係る国庫納付等による支出	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
<b>IV 資金増加額(減少額)</b>	■ 上記までの小計
<b>V 資金期首残高</b>	■ 定期預金を除いた額となるため貸借対照表の現金及び預金とは一致しない
<b>VI 資金期末残高</b>	

## 6. 利益の処分に関する資料

当期末処分利益又は当期末処理損失を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにする書類です。

損失の処理の場合は、当期末処理損失、損失処理額及び次期繰越欠損金に分けて表示しますが、理研は前期まで損失処理はないため、以下は利益処分の説明としています。

利益の処分に関する書類	内容説明
I 当期末処分利益	「当期末処分利益＝当期総利益－前期繰越欠損金」理研は前期まで繰越欠損金がないため、当期末処分利益＝当期総利益
当期総利益	損益計算書の当期総利益及び貸借対照表の純資産の部－利益剰余金の当期総利益額と同額
II 利益処分額	
積立金	次の目的積立金以外の当期末処分利益は積立金として整理（目的積立金と違い現金の裏付けなし）
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額 <sup>※1</sup> 知的財産管理・技術移転等積立金	申請後、文部科学大臣の承認を受けた額（いわゆる目的積立金） ※1にて詳細を記載

※1 「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額」（承認前にあつては「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額」とは、当該事業年度における利益のうち独立行政法人の経営努力により生じたとされる額です。理研は、特許権等による知的財産収入に係る利益を全額経営努力と捉え、知的財産収入に基づく利益を目的積立金としていました。（第3期中長期目標期間まで）

### 根拠基準

総務省行政管理局が定めた「独立行政法人の経営努力認定について」（2014年6月27日）の認定基準（1-(4)「特許等による知的財産収入に基づく利益のすべてを経営努力と認める」）

### 要件

目的積立金を執行するためにも現金の裏付けが必要。具体的には、目的積立金の申請額以上に、当期総利益もしくは積立金において、未執行の「運営費交付金部門自己収入超過（利益）額」を含んでいくことが必要となります。

（参考）通則法第44条第3項 「独立行政法人は、第1項に規定する残余があるときは、主務大臣の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を第30条第1項の認可を受けた中長期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの。）の同条第2項第6号の剰余金の使途に充てることができる。」

中長期目標期間の最後の事業年度は、上記様式に積立金振替額をⅡに加えて表示します。

II 積立金振替額 前中長期目標期間 繰越積立金	中長期目標期間の最終年度において、積立金に集約
III 利益処分額 積立金	最終年度は目的積立金の請求ができないため、積立金のみ

## 7. 決算報告書

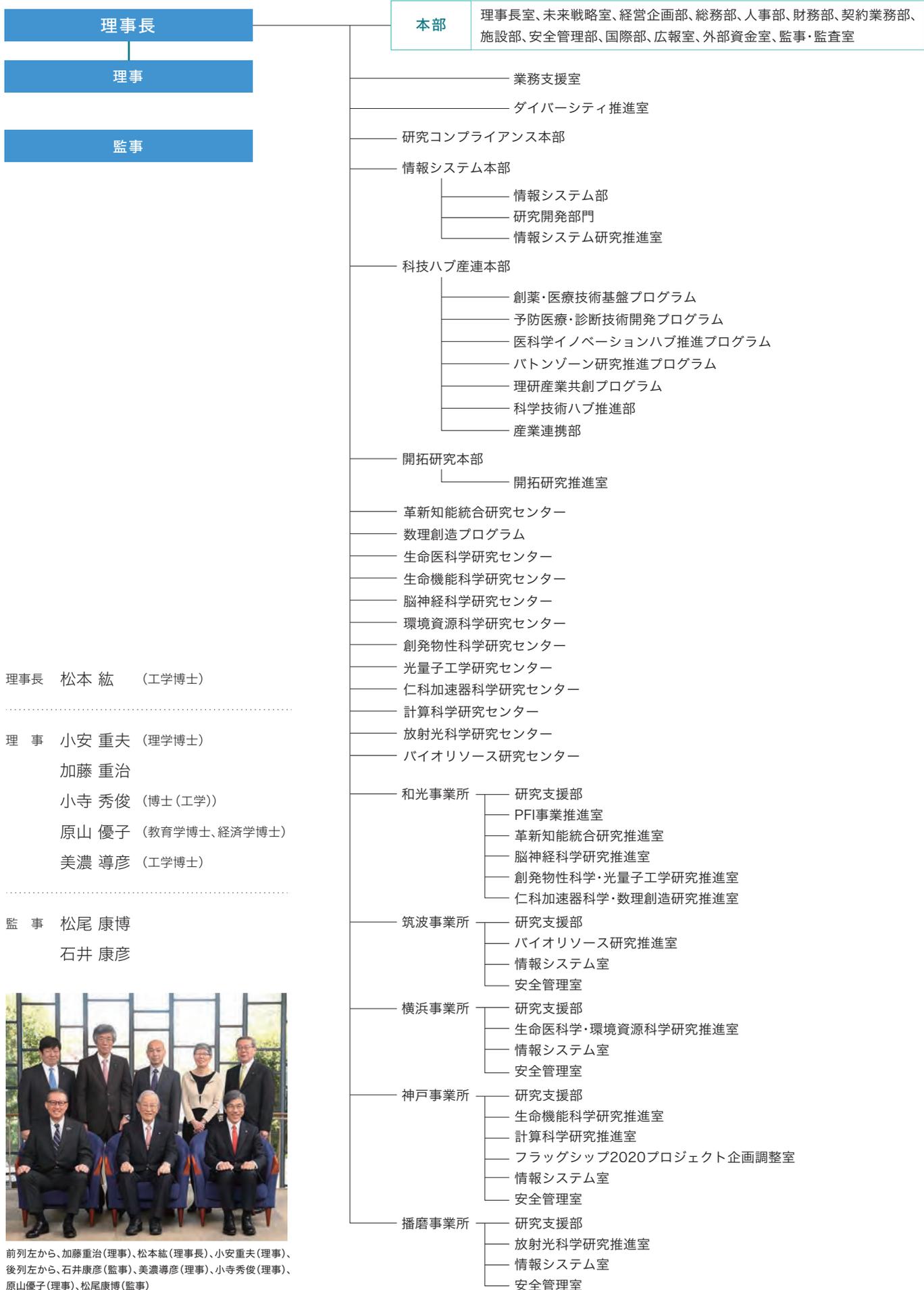
決算報告書は、「財務諸表」に該当するものではありませんが、年度計画に記載されている予算に対する当該年度の予算執行状況を表す資料です。

区分	年度計画上の額 予算額	実際の受領額(収入)及び執行額(支出)。 前年度から繰越した予算の収入及び支出も含む 決算額	差額 (予算額-決算額)
<b>収入</b>			
運営費交付金			
施設整備費補助金			
設備整備費補助金			
特定先端大型研究施設整備費補助金			
特定先端大型研究施設運営費等補助金			
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金			
雑収入		特許権収入、研究雑収入(バイオリソース分譲収入等) 利息収入等	
特定先端大型研究施設利用収入			
受託事業収入等		特定寄附金収入、科研費間接経費、政府受託研究収入、 政府関係法人等受託研究収入、民間受託研究収入等	
<b>計</b>			
<b>支出</b>			
一般管理費 (公租公課を除いた一般管理費) うち、人件費(管理系) 物件費 公租公課			「運営費交付金」及び「雑収入」を 財源とする支出
業務経費 うち、人件費(事業系) 物件費(無期雇用人件費・任期制職員給与を含む)			
施設整備費			
設備整備費			
特定先端大型研究施設整備費			
特定先端大型研究施設運営等事業費			
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費			
受託事業等			
<b>計</b>			

なお、独立行政法人会計基準Q & Aによると、記載上の留意事項は以下の通りです。

- ① 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算に従う。
- ② 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算金額とする。
- ③ 年度計画の変更により予算額に変更があった場合は、変更後の金額を予算額とする。
- ④ 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載する。
- ⑤ 予算額と決算額の差額を記載し、「備考」欄に差額の生じた理由を簡潔に記載する。
- ⑥ 損益計算書の計上額と決算額の集計区分に差がある場合には、その相違の概要を「備考」欄に記載する。

# 組織図 (2020年6月1日現在)



# 理研の研究拠点およびリーダー (2020年6月1日現在)

日本で唯一の自然科学の総合研究所として、各地に拠点をもち広い分野での研究を進めています。



理事長  
松本 紘

理事 小安 重夫    理事 加藤 重治    理事 小寺 秀俊    理事 原山 優子    理事 美濃 導彦    監事 松尾 康博    監事 石井 康彦

## 和光地区 (埼玉県和光市)

- 情報システム本部
  - 科技ハブ産連本部
  - 予防医療・診断技術開発プログラム
  - パトソン研究推進プログラム
  - 理研産業共創プログラム
  - 開拓研究本部
  - 数理創造プログラム
  - 脳神経科学研究センター
  - 環境資源科学研究センター
  - 創発物性科学研究センター
  - 光量子工学研究センター
  - 仁科加速器科学研究センター
- 〒351-0198 埼玉県和光市広沢2-1  
TEL:048-462-1111 / FAX:048-462-1554



情報システム本部長 美濃 導彦 (兼)    予防医療・診断技術開発プログラムディレクター 林崎 良英    開拓研究本部長 小安 重夫 (兼)    数理創造プログラムディレクター 初田 哲男    科技ハブ産連本部 理研産業共創プログラムディレクター 小寺 秀俊 (兼)    脳神経科学研究センター長代行 上口 裕之    創発物性科学研究センター長 十倉 好紀    光量子工学研究センター長 緑川 克美    仁科加速器科学研究センター長 櫻井 博儀

## 神戸地区 (兵庫県神戸市)

- 生命機能科学研究センター
  - 計算科学研究センター
- 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3  
TEL:078-306-0111 / FAX:078-306-0101
- 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26  
TEL:078-940-5555 / FAX:078-304-4956



生命機能科学研究センター長 西田 栄介    計算科学研究センター長 松岡 聡

## 播磨地区 (兵庫県佐用郡)

- 放射光科学研究センター
- 〒679-5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1  
TEL:0791-58-0808 / FAX:0791-58-0800



放射光科学研究センター長 石川 哲也

## 大阪地区 (大阪府吹田市)

- 生命機能科学研究センター
- 〒565-0874 大阪府吹田市古江台6-2-3  
TEL:06-6155-0111 / FAX:06-6155-0112

## 名古屋地区 (愛知県名古屋市)

- 脳神経科学研究センター
- 〒463-0003 愛知県名古屋市守山区  
大字下志段味字穴ヶ洞2271-130  
なごやサイエンスパーク研究開発センター内  
TEL:048-462-1111 / FAX:048-462-1554



創薬・医療技術基盤プログラムディレクター 後藤 俊男    医学イノベーションハブ推進プログラムディレクター 小安 重夫 (兼)

## けいはんな地区 (けいはんな学研都市)

- 科技ハブ産連本部
  - ロボティクスプロジェクト
  - 革新知能統合研究センター
  - バイオリソース研究センター
- 〒619-0225 京都府木津川市木津川台9-3  
TEL:0774-73-2001 / FAX:0774-73-1607



環境資源科学研究センター長 斉藤 和季    生命医科学研究センター長 山本 一彦

## 仙台地区 (宮城県仙台市)

- 光量子工学研究センター
- 〒980-0845 宮城県仙台市青葉区  
荒巻字青葉519-1399  
TEL:022-228-2111 / FAX:022-228-2122

## 筑波地区 (茨城県つくば市)

- バイオリソース研究センター
- 〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-1-1  
TEL:029-836-9111 / FAX:029-836-9109



バイオリソース研究センター長 城石 俊彦

## 東京地区 (東京都中央区)

- 未来戦略室
  - 革新知能統合研究センター
- 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1  
日本橋一丁目三井ビルディング15階  
TEL:03-6225-2373 / FAX:03-3271-7100



革新知能統合研究センター長 杉山 将

## 横浜地区 (神奈川県横浜市)

- 科技ハブ産連本部
  - 創薬・医療技術基盤プログラム
  - 医科学イノベーションハブ推進プログラム
  - 環境資源科学研究センター
  - 生命医科学研究センター
- 〒230-0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-22  
TEL:045-503-9111 / FAX:045-503-9113



創薬・医療技術基盤プログラムディレクター 後藤 俊男    医学イノベーションハブ推進プログラムディレクター 小安 重夫 (兼)

## 海外拠点

■理研BNL研究センター(アメリカ)  
Building 510A, Brookhaven National Laboratory, Upton, New York 11973, USA  
TEL:+1-631-344-8095  
FAX:+1-631-344-8260

■北京事務所  
1008, Beijing Fortune Building, No.5, Dong San Huan Bei Lu, Chao Yang District, Beijing, 100004, China  
TEL:+86-(0)10-6590-9192  
FAX:+86-(0)10-6590-9897

■シンガポール事務所  
11 Biopolis Way, #07-01/02 Helios 138667, Singapore  
TEL:+65-6478-9940  
FAX:+65-6478-9943

■欧州事務所  
Office 608, Regus EU Square de Meeus, Square de Meeus 37, 1000 Brussels, Belgium  
TEL: +32-2-791-7613



国立研究開発法人理化学研究所 財務部  
〒351-0198 埼玉県和光市広沢 2-1

TEL : 048-462-1111(代表)

FAX : 048-462-1554

[www.riken.jp](http://www.riken.jp)

RIKEN 2020-051(2020年12月発行)